

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第86期) 至 平成19年3月31日

京王電鉄株式会社

(611006)

第86期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

京王電鉄株式会社

目 次

	頁
第86期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	22
5 【経営上の重要な契約等】	23
6 【研究開発活動】	23
7 【財政状態及び経営成績の分析】	24
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	31
第4 【提出会社の状況】	32
1 【株式等の状況】	32
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	42
第5 【経理の状況】	51
1 【連結財務諸表等】	52
2 【財務諸表等】	81
第6 【提出会社の株式事務の概要】	108
第7 【提出会社の参考情報】	110
1 【提出会社の親会社等の情報】	110
2 【その他の参考情報】	110
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	111
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第86期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 京王電鉄株式会社

【英訳名】 Keio Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 隼

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番24号
(注)本社業務は下記本社事務所において行っている。
(本社事務所) 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 総合企画本部 経理部経理担当課長 久保朝陽

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 総合企画本部 経理部経理担当課長 久保朝陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (百万円)	419,919	427,722	433,071	438,253	430,197
経常利益 (百万円)	29,615	31,123	31,723	36,368	36,795
当期純利益 (百万円)	14,785	15,316	18,764	19,867	21,539
純資産額 (百万円)	167,723	189,749	199,997	237,644	246,629
総資産額 (百万円)	530,799	558,708	571,311	630,700	648,161
1株当たり純資産額 (円)	263.28	302.09	322.19	384.53	399.31
1株当たり当期純利益 (円)	22.96	24.13	29.91	31.89	34.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	22.92	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.6	34.0	35.0	37.7	38.1
自己資本利益率 (%)	8.8	8.6	9.6	9.1	8.9
株価収益率 (倍)	24.7	26.8	21.3	24.4	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,776	60,090	45,524	54,944	49,086
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△31,985	△39,394	△45,950	△33,040	△46,110
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,567	△19,285	△4,314	△4,299	1,733
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	24,515	25,928	21,192	38,802	43,516
従業員数 (名)	12,910 [5,832]	12,750 [6,214]	12,610 [6,390]	12,586 [6,466]	12,755 [6,553]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第86期より、純資産額の算定にあたっては「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3 第83期、第84期、第85期、第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 従業員数の [] は、臨時従業員数(年間の平均人員)であり、外数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益	(百万円)	113,390	111,376	116,358	116,796	120,931
経常利益	(百万円)	19,759	21,706	21,631	24,970	23,919
当期純利益	(百万円)	9,898	10,545	13,848	13,303	14,671
資本金	(百万円)	59,023	59,023	59,023	59,023	59,023
発行済株式総数	(株)	642,754,152	642,754,152	642,754,152	642,754,152	642,754,152
純資産額	(百万円)	134,133	150,957	156,349	186,696	189,140
総資産額	(百万円)	444,991	470,643	483,322	526,611	542,679
1株当たり純資産額	(円)	210.52	240.30	251.84	302.06	306.23
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	6.00 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	(円)	15.33	16.57	22.04	21.30	23.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	15.31	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	30.1	32.1	32.3	35.5	34.9
自己資本利益率	(%)	7.3	7.4	9.0	7.8	7.8
株価収益率	(倍)	37.0	39.0	28.9	36.5	34.5
配当性向	(%)	39.2	36.2	27.2	28.2	25.3
従業員数	(名)	2,255 [696]	2,178 [593]	2,130 [634]	2,142 [643]	2,211 [664]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第86期より、純資産額の算定にあたっては「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第82期の1株当たり配当額6円には、特別配当1円を含んでおります。

4 第83期、第84期、第85期、第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5 従業員数の[]は、臨時従業員数(年間の平均人員)であり、外数であります。

2 【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年 月	摘 要
イ、創立経緯、商号変更に係る事項	
明治43年 9月	京王電気軌道株式会社設立(資本金125万円)
大正15年12月	京王電気軌道株式会社は、玉南電気鉄道株式会社を合併
昭和19年 5月	京王電気軌道株式会社は、陸上交通事業調整法により東京急行電鉄株式会社に合併
〃 23年 6月	東京急行電鉄株式会社から分離、京王線・井の頭線とバス3営業所を含めた京王帝都電鉄株式会社設立(資本金5,000万円)
〃 24年 5月	東京証券取引所に上場
平成10年 7月	会社名を京王電鉄株式会社に変更
ロ、事業内容に係る事項	
大正 2年 4月	笹塚～調布間電車開通、新宿～笹塚間、調布～国分寺間の路線バス営業開始
昭和 3年 5月	新宿～東八王子間直通運転開始
〃 9年 4月	渋谷～吉祥寺間全線開通
〃 30年10月	不動産業営業開始
〃 42年10月	高尾線 北野～高尾山口間開通
〃 44年 3月	高速バス運行開始
〃 53年10月	京王新線開通 新宿～笹塚間複々線化
〃 55年 3月	京王線 都営地下鉄新宿線、相互乗入開始
〃 63年 3月	新本社屋完成、移転(多摩市)
平成 2年 3月	相模原線 南大沢～橋本間開通(調布～橋本間全線開通)
平成14年 8月	自動車事業を京王電鉄バス(株)に営業譲渡

(2) 関係会社の沿革

年 月	摘 要
昭和24年 2月	東京郊外自動車(株)(現京王自動車(株))を買収
〃 4月	笹塚自動車工業(株)(現京王重機整備(株))を買収
〃 26年11月	京帝砂利(株)(現(株)京王エージェンシー)を設立
〃 28年 6月	(株)京王帝都観光協会(現京王観光(株))を設立
〃 31年 2月	奥多摩振興(株)(現西東京バス(株))を買収
〃 34年 7月	桜ヶ丘ゴルフ(株)(現京王レクリエーション(株))を設立
〃 9月	京王食品(株)(現(株)京王ストア)を設立
〃 35年 4月	鉄道踏切器材(株)(現京王建設(株))を設立
〃 36年 3月	(株)京王百貨店を設立
〃 39年 2月	京王サービス興業(株)(現(株)京王設備サービス)を設立
〃 44年 4月	(株)京王プラザホテルを設立
〃 45年10月	京王ハウジング(株)(現京王不動産(株))を設立
〃 47年 7月	新宿南口駐車場(株)(現京王地下駐車場(株))を設立
〃 51年11月	(株)レストラン京王を設立
〃 56年 5月	(株)京王プラザホテル札幌を設立
〃 60年 8月	(株)京王パスポートクラブを設立
平成 9年 4月	京王バス(株)(現京王バス東(株))を設立
〃 11年 4月	多摩バス(株)を設立
〃 13年 6月	(株)京王プレッソインを設立
〃 13年12月	南大沢京王バス(株)(現京王バス南(株))を設立
〃 14年 2月	京王電鉄バス(株)を設立
〃 15年 5月	京王バス中央(株)を設立
〃 16年12月	京王バス小金井(株)を設立
〃 17年 4月	京王観光(株)が駅売店業を分割し、新規設立した京王リテールサービス(株)に承継

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社43社及び関連会社9社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) 運輸部門

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業 バス事業	当社 京王電鉄バスグループ（京王電鉄バス(株)、京王バス東(株)、京王バス中央(株)、京王バス南(株)、京王バス小金井(株) 西東京バス(株)、多摩バス(株)
タクシー業	京王自動車(株)
貨物の輸送・引越し業	京王運輸(株)

(2) 流通部門

事業の内容	主要な会社名
百貨店業 ストア業 駅売店業 書籍販売業	(株)京王百貨店 (株)京王ストア 京王リテールサービス(株) 京王書籍販売(株)
ショッピングセンター事業	当社
クレジットカード業	(株)京王パスポートクラブ
DIY関連商品の販売業	(株)京王アートマン
パン、菓子の製造・販売業	京王食品(株)
生花販売業	京王グリーンサービス(株)、京王グリーンシステム(株)

(3) 不動産部門

事業の内容	主要な会社名
不動産賃貸業	当社、京王不動産(株)、京王地下駐車場(株)
不動産販売業	当社、京王不動産(株)

(4) レジャー・サービス部門

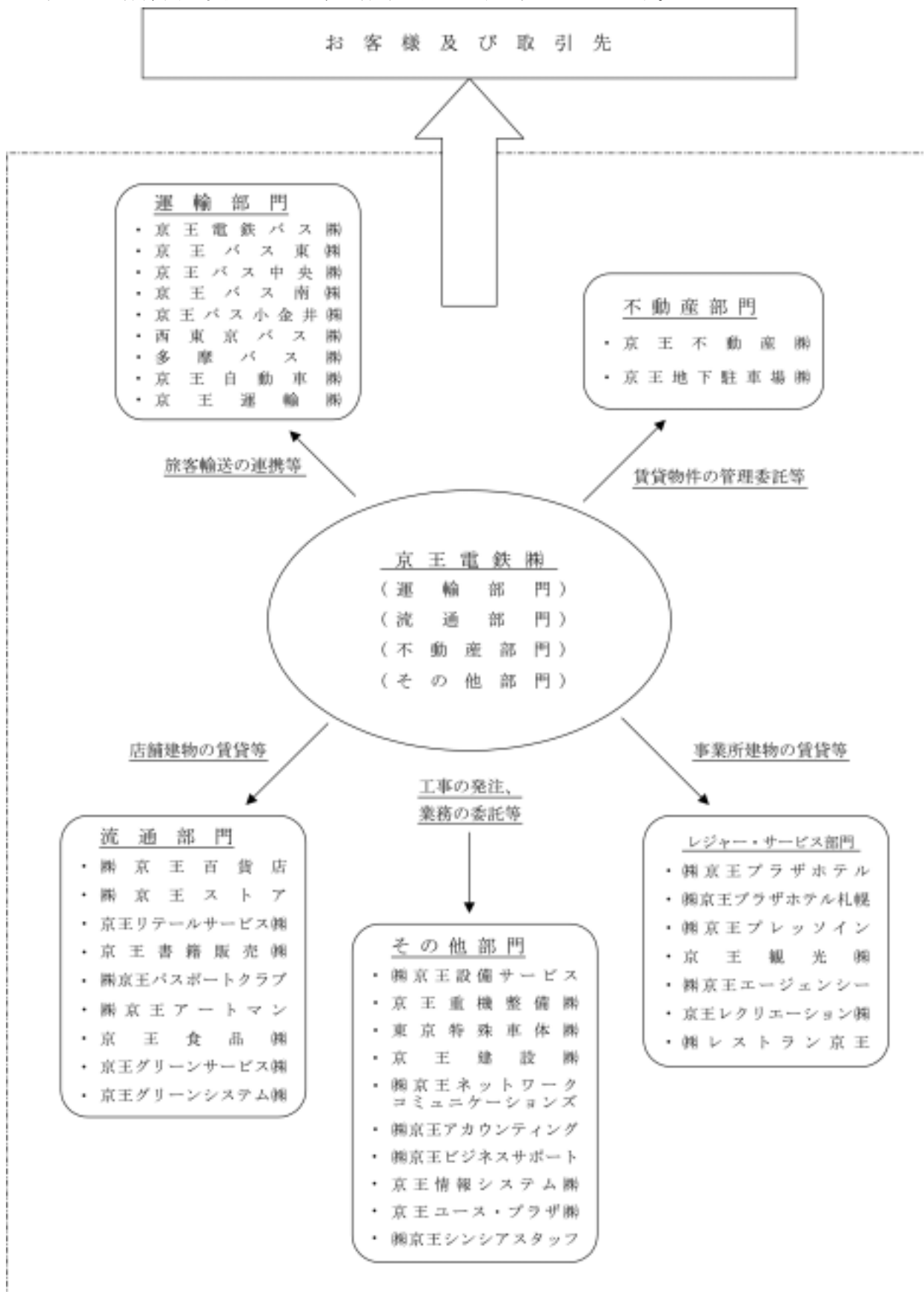
事業の内容	主要な会社名
ホテル業	(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、(株)京王プレッソイン
旅行業	京王観光(株)
広告代理業	(株)京王エージェンシー
スポーツ業	京王レクリエーション(株)
飲食業	(株)レストラン京王

(5) その他部門

事業の内容	主要な会社名
ビル総合管理業	(株)京王設備サービス
車両整備業	京王重機整備(株)、東京特殊車体(株)
建築・土木業	京王建設(株)
情報通信業	当社、(株)京王ネットワークコミュニケーションズ
経理代行・金融業	(株)京王アカウンティング
人事業務代行業	(株)京王ビジネスサポート
情報処理代行業	京王情報システム(株)
社会教育事業	京王ユース・プラザ(株)
清掃業	(株)京王シンシアスタッフ

- (注) 1 主要な会社として当社及び連結子会社37社を記載しております。
 2 当社は運輸、流通、不動産及びその他部門に重複して含まれております。
 3 平成19年4月1日付で(旧)京王グリーンサービス(株)は京王レクリエーション(株)に吸収合併されました。
 (旧)京王グリーンサービス(株)の生花販売業は、新規設立の京王グリーンシステム(株)（同日付で(新)京王グリーンサービス(株)に商号を変更）が承継しております。
 4 平成19年4月1日付で(株)京王ネットワークコミュニケーションズは京王情報システム(株)を吸収合併し、同日付で(株)京王ITソリューションズに商号を変更いたしました。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合			関係内容
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	
(連結子会社) 京王電鉄バス㈱	東京都多摩市	4,600	運輸業	100.0		100.0	当社は建物等を賃貸しております。
京王バス東㈱	東京都多摩市	250	運輸業	49.98	50.02	100.0	当社は駐車場を賃貸しております。
京王バス中央㈱	東京都多摩市	60	運輸業		100.0	100.0	
京王バス南㈱	東京都多摩市	80	運輸業	49.94	50.06	100.0	
京王バス小金井㈱	東京都多摩市	20	運輸業		100.0	100.0	
西東京バス㈱	東京都八王子市	150	運輸業	50.33	49.67	100.0	当社は駐車場等を賃貸しております。
多摩バス㈱	東京都八王子市	150	運輸業		100.0	100.0	
京王自動車㈱	東京都八王子市	154	運輸業	100.0		100.0	当社は営業車両を利用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王運輸㈱	東京都多摩市	50	運輸業	80.0	20.0	100.0	当社は貨物輸送等に利用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王百貨店	東京都新宿区	1,200	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王ストア	東京都多摩市	450	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王リテールサービス㈱	東京都渋谷区	100	流通業	100.0		100.0	当社は建物等を賃貸しております。
京王書籍販売㈱	東京都多摩市	50	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王バスポートクラブ	東京都渋谷区	200	流通業	50.0	50.0	100.0	当社はクレジットカードを利用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王アートマン	東京都多摩市	50	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王食品㈱	東京都多摩市	50	流通業	100.0		100.0	当社は商品を購入しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王グリーンサービス㈱	東京都多摩市	45	流通業		100.0	100.0	当社は植栽の管理を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王グリーンシステム㈱	東京都府中市	1	流通業		100.0	100.0	
京王不動産㈱	東京都渋谷区	200	不動産業	52.0	48.0	100.0	当社は建物等及び駐車場を賃貸借しております。
京王地下駐車場㈱	東京都新宿区	450	不動産業	60.11	39.89	100.0	当社は駐車場を賃借しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王プラザホテル	東京都新宿区	1,500	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は会議等に使用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王プラザホテル札幌	北海道札幌市中央区	400	レジャー・サービス業	80.0	20.0	100.0	当社は宿泊等に使用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王プレッソイン	東京都新宿区	100	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は建物等を賃貸しております。
京王観光㈱	東京都新宿区	100	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王エージェンシー	東京都新宿区	240	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は広告業務を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王レクリエーション㈱	東京都多摩市	90	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は施設を利用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱レストラン京王	東京都府中市	90	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は会議等に使用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王設備サービス	東京都渋谷区	200	その他	100.0		100.0	当社は設備の管理等を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王重機整備㈱	東京都渋谷区	200	その他	100.0		100.0	当社は車両の整備を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
東京特殊車体㈱	東京都渋谷区	40	その他		100.0	100.0	
京王建設㈱	東京都府中市	300	その他	50.2	49.8	100.0	当社は建築、土木工事を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王ネットワークコミュニケーションズ	東京都多摩市	40	その他	100.0		100.0	当社は通信回線を使用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王アカウンティング	東京都多摩市	25	その他	100.0		100.0	当社は経理業務を委託し、資金の借入を行っております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王ビジネスサポート	東京都多摩市	25	その他	100.0		100.0	当社は人事業務を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王情報システム㈱	東京都多摩市	25	その他	100.0		100.0	当社は情報処理業務を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王ユース・プラザ㈱	東京都新宿区	50	その他	100.0		100.0	当社はPFI事業方式の高尾の森わくわくビレッジ整備等事業業務を受託しております。
㈱京王シンシアスタッフ	東京都多摩市	10	その他	100.0		100.0	当社は清掃・植栽管理業務を委託しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記子会社のうち特定子会社に該当するものではありません。
 3 上記会社のうち有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 上記会社には、当社の役員または従業員との役員の兼任があります。
 5 ㈱京王百貨店は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。

㈱京王百貨店

主要な損益情報等	(1) 営業収益	113,726百万円
	(2) 経常利益	2,389
	(3) 当期純利益	1,009
	(4) 純資産額	7,085
	(5) 総資産額	31,692

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運輸業	6,731 [1,374]
流通業	1,944 [2,684]
不動産業	207 [114]
レジャー・サービス業	1,954 [1,727]
その他	1,709 [613]
全社(共通)	210 [41]
合 計	12,755 [6,553]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,211 [664]	40.1	19.1	7,767,401

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

7【財政状態及び経営成績の分析】に記載しているとおり、当連結会計年度の営業収益は4,301億9千7百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益は422億9千8百万円(同5.9%増)、経常利益は367億9千5百万円(同1.2%増)、当期純利益は215億3千9百万円(同8.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントごとに主な営業成績を以下に記載いたします。

〔運輸業〕

① 業績

鉄道事業の輸送人員は、沿線の大規模マンション建設の進捗などにより、前年同期比1.1%増（うち、定期1.2%増、定期外1.0%増）となり、旅客運輸収入も前年同期比1.1%増となりました。バス事業でも、利便性の向上に取り組んだ結果、増収となりました。これらにより、運輸業全体の営業収益は1,300億9千7百万円（前年同期比1.2%増）となりましたが、営業利益は、鉄道事業で減価償却費が増加したことなどにより、197億6千万円（前年同期比5.4%減）となりました。

業種別	当連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31) (百万円)	前年同期比 (%)
鉄道事業	81,238	1.0
バス事業	28,141	1.1
タクシー業	14,604	1.8
その他	3,101	△ 2.0
外部顧客に対する営業収益	127,086	1.0
セグメント間取引	3,011	—
営業収益	130,097	1.2
営業利益	19,760	△ 5.4

(うち鉄道事業)

種 別		単 位	当連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)	前年同期比 (%)
営業日数		日	365	—
営業料		料	84.7	—
客車走行料		千料	114,864	1.9
輸送人員	定期	千人	355,858	1.2
	定期外	〃	257,362	1.0
	計	〃	613,220	1.1
旅客運輸収入	定期	百万円	33,170	1.4
	定期外	〃	44,995	0.9
	計	〃	78,165	1.1
乗車効率		%	45.8	—

(注) 乗車効率の算出は
$$\frac{\text{延人料}}{\text{客車走行料} \times \text{平均定員}}$$
 による。

② 営業概況

運輸業の各社では、10月1日に鉄道事業法をはじめとする運輸関係の法律が改正・施行されたことに伴い、「輸送の安全に関する方針の策定—実施—チェック—改善」というサイクルを機能させるため、安全管理規程を制定して社員への周知・徹底をはかりました。これにより、経営トップから現場までが一丸となって、輸送の安全のための取り組みを継続して向上させる「運輸安全マネジメント」を推進しております。

鉄道事業では、調布駅付近連続立体交差事業について、工事の進捗にあわせて、国領駅・布田駅でエレベーターなどのバリアフリー施設を備えた仮橋上駅舎の使用を開始するなど、線路下を掘削するための準備を進めました。また、自動列車制御装置（ATC）の導入に向けて基本設計を完了したほか、引続き、新宿駅などにおける地下駅火災対策や高架橋の耐震性向上策など各種災害対策を推進いたしました。さらに、踏切内の異常を列車の運転士に知らせる非常ボタン（踏切支障報知装置）の全踏切道への設置を完了いたしました。このほか、6月には「運輸安全マネジメント」を推進するための組織改正を行い、社員の資質を維持・向上するための教育プログラムを構築するなど、さらなる安全性向上のための施策を実施いたしました。バリアフリー化およびサービス向上策としては、高幡不動駅で、エレベーター・エスカレーターおよび駅南北の行き来や多摩モノレールとの乗り継ぎのための自由通路を備えた橋上駅舎が完成いたしました。また、分倍河原駅や井の頭公園駅など7駅でエレベーターの新設・増設を実施いたしました。このほか、明大前駅で井の頭線下りホームに出口専用改札口を新設するとともに、桜上水駅と西永福駅で橋上駅舎化工事に着手するなど、駅施設の改良を進めました。車両については9000系車両を30両新造するとともに、既存の7000系車両24両を改造し、バリアフリー化および省エネルギー化を進めました。このほか、お客様へのご案内を充実するため、新宿駅に案内専任係員「サービススタッフ」を配置いたしました。営業面では、家族で楽しめる沿線スポットを紹介する「京王沿線子育てファミリーお出かけマップ」を配布したほか、毎年ご好評をいただいている「高尾山の冬そばキャンペーン」を展開するなど、お客様の誘致に努めました。

バス事業では、路線バスにおいて、乗務員による接客サービスの向上に努めたほか、道路混雑時には増発便を投入するなど等間隔運行の確保に努め、輸送人員の増加をはかりました。また、ノンステップバス78両を導入し、この結果、路線バス全車両の96%がバリアフリー対応となりました。コミュニティバスにおいては、すでに運行を受託している調布市および国分寺市から、それぞれ新たに1路線を受託いたしました。高速バスでは、沼津線（新宿・渋谷～裾野・沼津）および浜松線（新宿・渋谷～浜松）の運行を開始したほか、大阪線（新宿～大阪（阪急梅田））および神戸姫路線（新宿～神戸・姫路）について渋谷駅への乗入れを実施し、増収に努めました。

なお、関東地区の多くの交通事業者との相互利用が可能な共通ICカード乗車券「PASMO（パスモ）」については、3月18日から鉄道全線およびバスの一部路線でサービスを開始し、お客様の利便性の向上をはかりました。

〔流通業〕

① 業績

百貨店業で、前連結会計年度に「阪神タイガース優勝記念セール」があったことなどにより、営業収益は1,882億4千万円（前年同期比0.2%減）となりましたが、ストア業、百貨店業の利益率の向上などにより、営業利益は60億7百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

業種別	当連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31) (百万円)	前年同期比 (%)
百貨店業	111,628	△ 1.7
ストア業	39,761	2.5
駅売店業	9,657	△ 4.6
書籍販売業	11,191	7.0
その他	13,472	2.9
外部顧客に対する営業収益	185,712	△ 0.2
セグメント間取引	2,528	—
営業収益	188,240	△ 0.2
営業利益	6,007	7.0

② 営業概況

百貨店業では、「京王百貨店」新宿店において2階から4階の婦人服フロア、地下1階食品フロアの改装を実施したほか、休憩スペースの整備などを行い、顧客満足度の向上や新規顧客の獲得に努めました。

ストア業では、「京王ストア」稲城店、八幡山店および高井戸店をそれぞれオープンし、収益力の強化をはかりました。

「京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター」では、B館8階レストラン街の改装を行い、「せいせきダイニング[クー!]」としてグランドオープンいたしました。なお、同ショッピングセンター内の「ユニバーサルデザイントイレ」の取り組みに対して「内閣府特命担当大臣賞」を受賞いたしました。また、「京王高幡ショッピングセンター」のグランドオープンにあわせ、「京王アートマン」「ベーカリー&カフェ ルパ」「K-S h o p」「フラワーショップ京王」などをオープンしたほか、「啓文堂書店」を増床するなど、お客様の利便性の向上をはかりました。このほか、駅売店業では、新規事業として、有名菓子店が月替わりで出店する「スイーツモード」を吉祥寺駅構内にオープンするなど、営業拡大に努めました。

京王パスポートカードでは、「PASMOオートチャージサービス」の開始にあわせ、主要駅を中心に特設カウンターを設置するなど、新規会員の獲得に努めました。その結果、京王パスポートカードの3月末における会員数は約96万人となっております。

〔不動産業〕

① 業績

不動産賃貸業が順調に推移したほか、販売業も大幅増収となり、営業収益は272億1百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は96億9千万円（前年同期比14.4%増）となりました。

業種別	当連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31) (百万円)	前年同期比 (%)
不動産賃貸業	15,455	3.6
不動産販売業	8,485	37.2
その他	1,294	△ 0.1
外部顧客に対する営業収益	25,235	12.7
セグメント間取引	1,965	—
営業収益	27,201	11.8
営業利益	9,690	14.4

② 営業概況

不動産賃貸業では、商業施設「京王リトナード」を稲城駅前、八幡山駅高架下および高井戸駅高架下にそれぞれオープンしたほか、「フレンテ明大前」の建設工事を進めております。また、デザイナーズマンション「Hi-ROOMS 方南町」が完成し、賃貸を開始するなど、引続き賃貸資産の拡充に努めました。

不動産販売業では、定期借地権分譲マンション「トラスティア北野」の販売を行ったほか、八王子みなみ野シティ「京王四季の街」や京王平山住宅地において新築戸建住宅を販売いたしました。

〔レジャー・サービス業〕

① 業績

旅行業において、一部の売上計上方法を取扱収入計上から手数料収入計上に変更したことにより、営業収益は737億1千8百万円（前年同期比13.0%減）となりました。営業利益は、ホテル業で、「京王プラザホテル（新宿）」の宴会部門などが好調だったほか、「京王プレッソイン」で、前連結会計年度に営業休止に伴う一時的な費用があったことや、営業中の4店舗（東銀座、神田、新宿、大手町）の当連結会計年度の業績が堅調に推移したことなどにより、45億9千5百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

業種別	当連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31) (百万円)	前年同期比 (%)
ホテル業	37,163	3.4
旅行業	18,706	△ 41.0
広告代理業	5,875	2.8
その他	6,349	△ 2.3
外部顧客に対する営業収益	68,095	△ 14.7
セグメント間取引	5,622	—
営業収益	73,718	△ 13.0
営業利益	4,595	32.0

② 営業概況

ホテル業では、「京王プラザホテル（新宿）」において、チャリティピアノコンサートなど開業35周年を記念したイベントを開催したほか、本館31階・32階のデラックスルームなど客室改装を実施いたしました。「京王プラザホテル札幌」では、19階・20階の客室を改装し、高級感あふれる「エグゼクティブフロア」としたほか、2階宴会場を改装するなど、引続き他のホテルとの差別化による競争力の強化に努めました。「京王プレッソイン」においては、早期の営業再開に向け、茅場町、五反田、池袋の3店舗の建替え工事に着手いたしました。

広告代理業では、「東京ミッドタウン」において、商業棟の案内表示の設計・施工を受託したほか、「ラゾーナ川崎プラザ」において、食品売場の販売促進企画業務を受託するなど、当社グループ外への営業拡大に努めました。

また、「カレーショップC&C」を高井戸駅および高幡不動駅にオープンしたほか、新たに来店型保険ショップ「京王ほけん倶楽部」を府中駅構内にオープンいたしました。

〔その他〕

① 業績

ビル総合管理業の新規業務受託の増などにより、営業収益は579億3千3百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は32億5千7百万円（前年同期比59.2%増）となりました。

業種別	当連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31) (百万円)	前年同期比 (%)
ビル総合管理業	8,666	22.2
車両整備業	6,453	△ 2.3
建築・土木業	8,171	△ 16.1
その他	776	6.5
外部顧客に対する営業収益	24,068	△ 0.4
セグメント間取引	33,865	—
営業収益	57,933	11.9
営業利益	3,257	59.2

② 営業概況

ビル総合管理業では、P F I 事業者として施設の維持管理・運営を受託した「杉並公会堂」が6月にオープンいたしました。また、新たに「東京地家裁立川支部（仮称）庁舎整備等事業」のP F I 事業者として選定されたほか、「東京臨海新交通臨海線（ゆりかもめ）」の全16駅で駅電気設備管理業務を開始するなど、引続き当社グループ外への営業拡大に努めました。

体験型学習施設「高尾の森わくわくビレッジ」では、青少年を対象としたキャンプなどの社会教育事業を東京都と共催したほか、大学生の就職活動を支援する体験学習プログラムなどを実施いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加しましたが、法人税等の支払額の増加などにより、58億5千8百万円減少し、490億8千6百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、130億6千9百万円増加し、461億1千万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、無担保割引社債の発行による増加や、社債の債務履行引受契約実施に伴う減少などにより、差引き60億3千2百万円増加し、17億3千3百万円の資金流入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末から47億1千3百万円増加し、435億1千6百万円となりました。有利子負債の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末から77億5千3百万円増加し、2,225億3千1百万円となりました。有利子負債の連結会計年度末残高については、**第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕**⑥〔連結附属明細表〕をご参照ください。

（注）有利子負債は、借入金＋社債＋長期未払金（鉄道建設・運輸施設整備支援機構）により算出しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業種構成はサービス業が中心であり、受注生産形態をとらない会社が多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。このため**1【業績等の概要】**において各事業の種類別セグメントごとに業種別の営業収益を示すこととしております。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおける対処すべき課題を以下に記載します。なお、記載内容は有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在のものです。

(1) 当社の財務および事業の基本方針

当社グループでは、「京王グループ理念」を具現化するための「グループ経営ビジョン」に基づき、当社グループの競争力の強化に取り組むとともに、有利子負債の圧縮など、財務健全性の向上に努め、また法令・倫理を遵守し、地域社会貢献活動を行うなど、企業価値・株主の皆様様の共同の利益・沿線価値の向上に努めております。今後も「京王グループ理念」の具現化を目指し、当社が長年培ってきた有形・無形の経営資源を維持・活用し、以下のような具体的な施策に取り組んでまいります。

第一に、社会に不可欠なインフラを提供する公益交通事業者としての社会的責任を果たすことを通じて、お客様、お取引先その他のステークホルダーからの信頼を維持・向上させてまいります。当社グループは、日頃から安全確保を最優先にしており、鉄道事業では安全性をさらに高めるため、自動列車制御装置（ATC）の導入による信号システムの抜本的改良工事、地下駅火災対策や構造物の耐震性向上等に向けた安全対策工事のほか、東京都や調布市と協力しながら調布駅付近連続立体交差事業を進めております。さらに、京王線笹塚駅以西の鉄道立体化によるボトルネック踏切の解消に向けても、引続き関係機関との協議を積極的に実施してまいります。また、駅や鉄道・バス車両のバリアフリー化等のサービス向上策にも積極的に取り組んでおります。このように鉄道事業における安全確保に向けた投資が重なることで、収益面に短期的な影響を与える可能性はありますが、中長期的な視点で公益交通事業者としての高度な社会的責任を果たしていくことが「輸送の安全性」「経営の安定性」「事業の継続性」を確保し、ひいては「信頼のトップブランド」の確立につながり、当社グループの企業価値を一層向上させると考えております。

第二に、当社沿線が将来にわたって活力を維持できるよう、沿線のお客様のニーズに応える、中長期的な視点に基づいたきめ細やかな生活サービスの提供を進め、沿線価値の一層の向上に取り組んでまいります。沿線の拠点である新宿、吉祥寺等の将来構想や聖蹟桜ヶ丘地区の再整備計画の検討を進めるほか、鉄道施設の改良工事により新たに創出されるスペースの有効利用や自由通路の設置等により駅施設の利便性を向上させてまいります。また、「Hi-Rooms」等の優良住宅系賃貸物件の拡充にも努めているほか、「有限責任中間法人 移住・住みかえ支援機構（JTI）」へ参画し、沿線の良質な住宅ストックの循環をはかり、シニア世代および子育て世代の住みかえニーズに応えるための体制を確立してまいります。さらに、信頼のブランドを活かした「住んでもらえる、選んでもらえる沿線づくり」に向けた実験的な試みとして、高幡不動地区において、沿線住民に対する新たな利便性向上を目指したコミュニティネットワークサービス「京王ほっとネットワーク」のスタートに続き、「子育て支援マンション」の建設を進めております。このほか、インターネット上における沿線ポータルサイト「街はび」の開設や、関東地区の多くの交通事業者との相互利用が可能となった共通ICカード乗車券「PASMO（パスモ）」と「京王パスポートカード」を連携させ、「京王グループ共通ポイント」の利便性

を拡大してまいります。さらに、沿線の行政機関、周辺住民、大学等との協力・連携を強化し、沿線価値の一層の向上や地域活性化に多角的に取り組むことで、沿線の魅力を高め、ひいては鉄道旅客輸送人員や当社グループのお客様を維持・拡大することを目指しております。

第三に、食品スーパーや生活関連事業の強化・拡大を通じ、グループ事業競争力の向上を推進してまいります。これまで培ったノウハウをもとに、沿線内にとどまらず、沿線外への展開も視野に入れ、今後も積極的な事業展開をはかるほか、既存事業の延長線上にあり、お客様のニーズが見込まれる分野につきましても、事業化に向けた取り組みを行っていくことで当社グループの成長を推進してまいります。

第四に、以上の具体的取り組みの実現に向け、今後も従業員を中長期的な視点で育成してまいります。「輸送の安全性」「経営の安定性」「事業の継続性」を実現する実際の担い手は、当社グループの従業員であり、これらの従業員がこれまでに蓄積された当社グループにおける知識、経験、ノウハウを共有したうえで、将来の当社グループの成長を推進していくことが重要であると考えております。

第五に、法令や社会規範の遵守、地球環境への配慮など、企業としての社会的責任を果たす取り組みを続けることやコーポレート・ガバナンスのより一層の強化をはかってまいります。すでに法令に基づく内部統制体制の整備や「京王グループ・コンプライアンス・プログラム」等を推進してきており、環境保全につきましても、平成12年に制定した環境基本方針に基づき、環境法令遵守、各事業の特性に応じた省エネルギー化や廃棄物削減、資源リサイクル等を積極的に推進し、これらの取り組みを当社グループ全体に拡大しております。コーポレート・ガバナンスにつきましては、これまでも会社法に基づく特別取締役の選定や取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会の設置、ディスクロージャー委員会の設置などにより迅速な意思決定や経営の透明性の向上、適時適切な情報開示に努めております。さらに、株主の皆様から当社の経営を付託された当社経営陣の、株主の皆様に対する責任をより明確にするため、平成19年6月28日開催の第86期定時株主総会において、定款を変更し、取締役の任期を1年に短縮いたしました。今後も、当社が果たすべき社会的責任やコーポレート・ガバナンス体制の整備・強化につきましては引続き検討を進め、「信頼のトップブランド」の確立をより一層強固なものとしてまいります。

(2) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社グループが企業価値・株主の皆様の共同の利益を向上させていくためには、「輸送の安全性」「経営の安定性」「事業の継続性」を確保し、お客様、お取引先その他のステークホルダーからの信頼を得て、「信頼のトップブランド」を確立することが不可欠であります。また、当社グループにとっては、沿線を中心に関連性の高い事業を多角的に展開することで、沿線価値の向上、京王ブランドの確立に努めるとともに、地域社会の信頼を獲得しながら、各事業の有機的な結びつきにより総合力を発揮させる一体的な経営を行うことが極めて重要であります。これらが当社の株式の買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのであれば、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益は毀損されることとなります。したがって、当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保、向上していくことに理解あることが必要であると考えています。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社グループの企業価値・株主の皆様との共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありませんが、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすものなど、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。また、株主の皆様が、当社の企業価値を構成する要素を十分に把握し、中長期的な観点も考慮に入れたうえで、当該買付が当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益に及ぼす影響を短期間で適切に判断することは、必ずしも容易ではないものと思われま

す。こうした事情に鑑み、当社は、当社株式に対する買付が行われた際に、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うことなどを可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要であると考えます。

② 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社グループでは、「京王グループ理念」を具現化するための「グループ経営ビジョン」に基づき、当社グループの競争力の強化に取り組むとともに、有利子負債の圧縮など、財務健全性の向上に努め、また法令・倫理を遵守し、地域社会貢献活動を行うなど、企業価値・株主の皆様との共同の利益・沿線価値の向上に努めております。今後も「京王グループ理念」の具現化を目指し、当社が長年培ってきた有形・無形の経営資源を維持・活用し、以下の施策に取り組んでまいります。

第一に、社会に不可欠なインフラを提供する公益交通事業者として安全確保を最優先とし、中長期的な視点で高度な社会的責任を果たしてまいります。

第二に、当社沿線が将来にわたって活力を維持できるよう、沿線価値の一層の向上や地域活性化に多角的に取り組んでまいります。

第三に、食品スーパーや生活関連事業の強化・拡大を通じ、グループ事業競争力の向上を推進してまいります。

第四に、以上の取り組みの実現に向け、「輸送の安全性」「経営の安定性」「事業の継続性」を実現する実際の担い手である当社グループの従業員を中長期的な視点で育成してまいります。

第五に、法令や社会規範の遵守、地球環境への配慮など企業としての社会的責任を果たす取り組みを続けることやコーポレート・ガバナンスのより一層の強化をはかることにより、「信頼のトップブランド」を確立してまいります。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年6月28日開催の第86期定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的とする「当社株式の大量取得行為に関する対応策の基本方針」が承認可決されたことを受け、同日開催の取締役会においてその具体的内容を定めた「当社株式の大量取得行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます）の導入を決議しております。

本プランは、当社株式に対する買付が行われた際、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とするものであります。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益を毀損する買付等を阻止し、当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

本プランは、(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、または(ii)当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下「買付等」と総称します）を対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、経営陣から独立した者（現時点においては社外有識者1名、社外取締役1名および社外監査役2名）から構成される企業価値評価独立委員会は、買付者等から提出された情報や当社取締役会が必要に応じて提出する意見や根拠資料、当該買付等に対する代替案について、評価・検討するものとし、同委員会は、必要に応じて、外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する情報開示等を行います。

同委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、または当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等であるなど、本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、企業価値評価独立委員会規程に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権は、1円（または当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限として、当社取締役会が無償割当ての決議において定める金額）を払い込むことにより、原則として当社株式1株を取得することができるものですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、新株予約権1個と引換えに、原則として1株が交付されます。当社取締役会は、同委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議をするものとし、当社取締役会は、上記決議を行った場合には速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

「当社株式の大量取得行為に関する対応策の基本方針」および本プランの有効期間は、平成19年6月28日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、当該有効期間の満了前であっても、当社株主総会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策の基本方針」について変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも変更後の内容に従うよう速やかに変更または廃止されることになり、その意味で、本プランの消長および内容は、当社株主総会の意思に基づくこととなっております。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様には直接的な影響が生じることはありません。他方、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続きを行わないとその保有する株式の価値が希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、買付者等以外の株主の皆様は、その保有する株式全体の価値の希釈化は生じません）。

④ 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

前記(2)②に記載した様々な施策は、「京王グループ理念」を具現化し、企業価値・株主の皆様の共同の利益・沿線価値の向上に資する具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記(2)③記載のとおり、企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主意思を重視するものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、独立性の高い社外取締役、社外監査役および社外の有識者によって構成される企業価値評価独立委員会を設置し、本プランの発動に際しては必ず同委員会の判断を経ることが必要とされていること、同委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、本プランは当社の株主総会の決議に従い、速やかに変更または廃止されると定められていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生回避に努め、発生した場合には事業への影響を最小限にとどめるべく対策を講じる所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

(1) 自然災害・事故等

当社グループは、鉄道事業をはじめとする各事業で、多くの施設やコンピューターシステムなどの設備を保有しております。地震、台風等の自然災害、テロ等不法行為による災害、人為的要因を含む機器の誤作動などによるトラブルや事故、踏切などにおける第三者に起因する事故が発生した場合、事業運営に支障をきたし、施設等の復旧費用が発生するなど、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 少子高齢化の進行

当社グループは、鉄道事業を中心に、当社沿線を主たるマーケットとして事業を展開しております。少子高齢化、特に当社沿線である多摩地区の高齢化の進行により、安全対策、バリアフリー化などの設備投資の増加が見込まれるほか、将来的な人口の減少により、当社グループの鉄道、バス、タクシー等に対する旅客輸送需要を減退させ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 鉄道旅客運賃等の設定・変更

鉄道運送事業者の旅客運賃等については、鉄道事業法第16条により、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの（総括原価）を超えないことを、国土交通大臣が審査して認可することとなっており、当社の事業活動が制限され、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有する不動産の老朽化等

当社グループは、多くの不動産（施設・設備等を含む）を保有しております。当社グループでは、法令遵守はもとより、周辺への影響等環境問題に十分留意しておりますが、当該不動産の老朽化や、環境規制の強化が進んだ場合、改善のために多額の費用が発生することなどにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 石綿（アスベスト）の使用

当社グループは、多くの施設・設備等を保有しており、これらの施設・設備等におけるアスベストの使用状況については調査をしております。今後、国のアスベスト対策指示等に従って、適切に対応してまいります。危険除去作業等のため、当該施設・設備等が一時的に使用できなくなることや、多額の費用が発生することなどにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全性

当社グループは、流通業などで食品の販売等を行っております。当社グループでは、食品の安全性確保に十分留意しておりますが、当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題などが発生した場合、損害賠償等による費用が発生するほか、風評等により売上が減少することなどにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報管理

当社グループは、クレジットカード業などで顧客情報等の個人情報を保有しております。当社グループでは、「京王グループ個人情報保護方針」を公表するとともに、「京王グループ個人情報管理体制」を構築し、個人情報の適正な管理に努めております。

しかしながら、個人情報の持ち出しやデータの置き忘れなどの人為的要因ならびにシステム設計不備などの技術的要因により、個人情報が流出した場合、損害賠償等による費用が発生するほか、当社グループの信用の低下等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報開示

当社グループは、事故等が発生した場合、早期の復旧に対応するとともに迅速かつ正確な情報開示に努めておりますが、初動体制の遅れによる不適切な情報開示などがあった場合、当社グループの信用の低下等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 市場金利の変動および当社格付の低下

当社グループの有利子負債残高の大半は固定金利で調達した長期借入金、社債の長期資金であるため、市場金利の変動による影響は限定的であると考えています。

また、当社は日本の格付機関よりAAの格付を取得しておりますが、この格付は合理的な説明が付されていない有利子負債の増加などにより、絶えず見直される可能性を有しているため、慎重な対応が必要となっております。格付の引下げが行われた場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他に関し、予想される主なリスクを具体的に示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月28日)現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。重要な会計方針および見積りには、以下のようなものがあります。

①有価証券の評価損

当社グループは金融機関や取引先の株式を保有しております。これらの株式の評価、時価が著しく下落した場合の回復可能性については、当社グループで定める「金融商品取扱規程」により合理的に判断しておりますが、価格変動リスクを負っているため、将来、損失が発生する可能性があります。

②固定資産の減損損失

当社グループは多くの固定資産を保有しております。これらの価値は個別物件の将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づいて算出しているため、当初見込んだ収益が得られなかった場合、または算出の前提条件に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。

③退職給付債務および費用

当社グループの退職給付債務および費用は、年金資産の期待運用収益率や割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しているため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または算出の前提条件に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

	当連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31) (百万円)	前連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31) (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
連結営業収益	430,197	438,253	△ 8,056	△ 1.8
連結営業利益	42,298	39,937	2,361	5.9
連結経常利益	36,795	36,368	427	1.2
連結当期純利益	21,539	19,867	1,671	8.4
連結E B I T D A	71,390	67,407	3,982	5.9

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費により算出しております。

当社グループでは、「輸送の安全性」「経営の安定性」「事業の継続性」を確保するための中長期的な視点に立った設備投資を積極的に行ってまいります。新規投資を行いながら利益を確保していくため、経営指標として連結営業収益、連結当期純利益、連結E B I T D Aを重視しており、以下に、この3つの経営指標に関する分析を記載いたします。

① 連結営業収益

旅行業（レジャー・サービス業）において、一部の売上計上方法を取扱収入計上から手数料収入計上に変更いたしました。この変更により142億円の減収となり、連結営業収益は4,301億9千7百万円（前年同期比1.8%減）となりました。なお、連結営業利益以下の項目に影響はありません。

この影響を除きますと、実質的には増収となりました。鉄道事業（運輸業）の輸送人員の増、大型の不動産物件の販売、ビル総合管理業（その他）の受託増などが主な増収要因です。

② 連結当期純利益

運輸業で、設備投資の増加に伴い鉄道事業の減価償却費が増加したことなどにより、減益となりましたが、不動産業、レジャー・サービス業など他のセグメントで増益となり、連結営業利益は422億9千8百万円（前年同期比5.9%増）となりました。連結経常利益は、社債償還損の計上がありました。367億9千5百万円（前年同期比1.2%増）、連結当期純利益は、減損損失が減少し、215億3千9百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

③ 連結E B I T D A

連結営業利益が23億6千1百万円増となったことに加え、減価償却費が16億2千1百万円増加したことにより、営業活動によって得られたキャッシュ・フローを簡易的に示す連結E B I T D Aは、39億8千2百万円増加し、713億9千万円（前年同期比5.9%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

① 総資産、負債及び純資産の状況

	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	増減額 (百万円)
総資産	648,161	630,700	17,460
負債	401,531	393,056	8,475
純資産	246,629	237,644	8,985
負債及び純資産	648,161	630,700	17,460

総資産は、建設仮勘定など有形固定資産の増などにより、174億6千万円増加し、6,481億6千1百万円となりました。

負債は、有利子負債の増などにより、84億7千5百万円増加し、4,015億3千1百万円となりました。純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増などにより、89億8千5百万円増加し、2,466億2千9百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、**1【業績等の概要】**に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の総投資額は480億2千8百万円となりました。

運輸業では、鉄道事業で調布駅付近連続立体交差事業や駅改良工事の推進により、336億6千2百万円となりました。

流通業では、既存施設の改修などにより57億5千9百万円となりました。

不動産業では、新規賃貸物件の取得などで62億1千3百万円となりました。

レジャー・サービス業では、既存物件の改修などで18億9千8百万円となりました。

その他では、13億4千2百万円となりました。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (17. 4. 1 ~ 18. 3. 31) (百万円)	当連結会計年度 (18. 4. 1 ~ 19. 3. 31) (百万円)	増 減 (百万円)	前年同期比 (%)	増減内訳
運輸業	20,905	33,662	12,756	61.0	
流通業	3,702	5,759	2,056	55.6	
不動産業	4,251	6,213	1,962	46.2	
レジャー・サービス業	8,719	1,898	△ 6,820	△ 78.2	前連結会計年度 プレzzoイン新規出店
その他	378	1,342	963	254.6	
小計	37,957	48,877	10,919	28.8	
消去	△ 103	△ 848	△ 745	723.8	
設備投資	37,854	48,028	10,174	26.9	

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成19年3月31日現在における事業の種類別セグメントごとの設備の概要は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					土地面積 (千㎡)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土 地	その他	合 計	
運輸業	129,213	32,803	58,242	4,736	224,996	1,916 (82)
流通業	26,215	226	6,788	2,357	35,588	102 (—)
不動産業	52,213	714	29,321	419	82,668	330 (7)
レジャー・サービス業	31,926	961	23,055	2,218	58,161	663 (2)
その他	1,482	806	968	635	3,893	53 (—)
小計	241,051	35,513	118,376	10,365	405,307	3,064 (91)
消去	△ 2,116	—	△ 1,532	—	△ 3,648	—
合計	238,935	35,513	116,844	10,365	401,659	3,064 (91)

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品であります。

2 土地面積()内は連結会社以外から賃借中の面積(外書)であります。

※ 以下にセグメント別の主要な設備の内訳と従業員数([] 内は外数で臨時従業員数)を記載します。

(2) 運輸業(従業員 6,731 [1,374] 名)

(A) 鉄道事業

(提出会社)

線路及び電路設備

線 別	区 間	営業料 (料)	軌 間 (米)	単線・複線 ・複々線別	駅 数 (ヶ所)	変電所数 (ヶ所)	電 圧 (V)
京王線	新宿 京王八王子 間	37.9	1.372	複線 一部複々線	33	10	1,500
	調布 橋本 間	22.6		複線	11	5	
	東府中 府中競馬正門前 間	0.9		複線	1	—	
	高幡不動 多摩動物公園 間	2.0		単線	1	—	
	北野 高尾山口 間	8.6		複線 一部単線	6	1	
井の頭線	渋谷 吉祥寺 間	12.7	1.067	複線	17	3	1,500
合 計		84.7	—	—	69	19	—

車両数

線 別	制御電動客車 (両)	電動客車 (両)	制御客車 (両)	付随客車 (両)	電動貨車 (両)	付随貨車 (両)	合 計 (両)
京王線	22	397	220	91	3	2	735
井の頭線	—	77	58	10	—	—	145
合 計	22	474	278	101	3	2	880

車両基地

名 称	所 在 地	帳簿価額(百万円)	
		建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王線 若葉台車両基地 高幡不動車両基地 桜上水車両基地	東京都稲城市	2,867	1,999 (101)
	東京都日野市	2,380	644 (37)
	東京都世田谷区	110	215 (12)
井の頭線 富士見ヶ丘車両基地	東京都杉並区	701	214 (29)

(注) 土地の帳簿価額の下の()内は土地の面積であります。(以下(6)その他まで同じ)

(B) バス事業

(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額(百万円)		在籍車両数(両)		
			建物及び 構築物	土 地 (面積千㎡)	乗 合	貸切・高速	計
京王電鉄バス	府中営業所 他3営業所	東京都府中市他	1,269	3,405 (73)	412	41	453
京王バス東	調布営業所 他3営業所	東京都調布市他	25	—	136	71	207
西東京バス	檜原営業所 他1営業所	東京都八王子市他	620	1,336 (29)	171	31	202
多摩バス	恩方営業所 他1営業所	東京都八王子市他	189	410 (4)	113	25	138

(注) 在籍車両数には、連結会社間の賃貸借用車両を含みます。

(C) タクシー業

(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額(百万円)		在籍車両数(両)
			建物及び 構築物	土 地 (面積千㎡)	
京王自動車	吉祥寺営業所 他20営業所	東京都三鷹市他	1,085	3,154 (34)	タクシー ハイヤー バス 959 60 52

(3) 流通業(従業員1,944 [2,684] 名)

(提出会社)

名 称	所在地	帳簿価額 (百万円)	
		建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王百貨店新宿ビル	東京都新宿区	6,339	—
京王府中ショッピングセンター	東京都府中市	1,384	—
京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター	東京都多摩市	6,672	778 (18)
京王高幡ショッピングセンター	東京都日野市	3,011	—
京王八王子ショッピングセンター	東京都八王子市	1,037	—

(注) 主として商業建物であります。主として連結会社以外の者及び(3)流通業を営む子会社へ賃貸しております。

(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額(百万円)	
			建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王百貨店	新宿店	東京都新宿区	(注)主要な設備については提出会社から賃借しております。	
	聖蹟桜ヶ丘店	東京都多摩市		
京王ストア	桜ヶ丘店 他 27店	東京都多摩市他		

(4) 不動産業(従業員207 [114] 名)

(提出会社)

名 称	所在地	帳簿価額 (百万円)	
		建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王品川ビル	東京都港区	7,123	13,113 (5)
東京オペラシティビル※2	東京都新宿区	3,863	215 (4)
京王新宿追分ビル	東京都新宿区	2,491	726 (1)
京王新宿3丁目ビル	東京都新宿区	857	0 (1)
渋谷マークシティ※2	東京都渋谷区	4,603	—
京王吉祥寺駅ビル	東京都武蔵野市	4,368	—
京王府中1丁目ビル	東京都府中市	2,708	6 (3)
京王八王子明神町ビル	東京都八王子市	2,200	273 (2)
京王リトナード稲城	東京都稲城市	1,738	458 (4)

(注) 1 主として事務所建物であります。主として連結会社以外の者へ賃貸しております。

※2 東京オペラシティビル、渋谷マークシティは共同所有であり、記載の数値は当社の持分相当であります。

(5) レジャー・サービス業(従業員1,954 [1,727] 名)

(提出会社)

名 称	所在地	帳簿価額 (百万円)	
		建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王プラザホテル本館	東京都新宿区	11,948	4,458 (10)
京王プラザホテル南館	東京都新宿区	4,532	2,584 (5)
京王多摩センタービル (京王プラザホテル多摩)	東京都多摩市	587	1,934 (5)
京王プラザホテル八王子	東京都八王子市	3,964	50 (6)
京王プラザホテル札幌	北海道札幌市中央区	4,710	1,535 (10)
京王プレッソイン東銀座	東京都中央区	809	1,319 (1)
京王プレッソイン神田	東京都千代田区	885	1,697 (1)
京王プレッソイン新宿	東京都新宿区	1,210	2,848 (1)

- (注) 1 主としてホテル建物であります。主として(5)レジャー・サービス業を営む子会社へ賃貸しております。
2 上記のほか、連結会社以外からの賃借建物として京王プレッソイン大手町(賃借面積8千㎡)があります。

(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額 (百万円)	
			建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王プラザホテル	京王プラザホテル	東京都新宿区	(注) 主要な設備については、提出会社から賃借しております。	
	京王プラザホテル多摩	東京都多摩市		
	京王プラザホテル八王子	東京都八王子市		
京王プラザホテル札幌	京王プラザホテル札幌	北海道札幌市中央区		
京王プレッソイン	京王プレッソイン東銀座 他 3店	東京都中央区他		
京王レクリエーション	桜ヶ丘カントリークラブ他	東京都多摩市他		

(6) その他(従業員1,709 [613] 名)

(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額(百万円)	
			建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王重機整備	京王重機ビル他	東京都渋谷区他	1,325	392 (48)

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、719億1千万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	主な内容	資金調達方法
運輸業	47,906	調布駅付近連続立体交差事業、自動列車制御装置導入、車両新造、駅改良など	自己資金、社債及び借入金
流通業	6,323	既存物件の改修など	
不動産業	10,613	新規賃貸物件の取得および既存賃貸物件の改修など	
レジャー・サービス業	6,276	既存物件の改修および京王プレッソインの建替など	
その他	1,320	—	
小計	72,440	—	—
消去	△ 529	—	—
合計	71,910	—	—

(注) 経常的な設備更新に伴うものを除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,580,230,000
計	1,580,230,000

② 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通株式	642,754,152	642,754,152	東京証券取引所 市場第一部	—
計	642,754,152	642,754,152	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	—	642,754	—	59,023	△10,000 ※	32,019

(注)※ 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	115	34	260	249	3	29,640	30,302	—
所有株式数 (単元)	1	284,969	8,906	47,848	68,974	3	228,546	639,247	3,507,152
所有株式数 の割合(%)	0.00	44.58	1.39	7.49	10.79	0.00	35.75	100.00	—

(注) 1 自己株式25,118,036株は「個人その他」欄に25,118単元及び「単元未満株式の状況」欄に36株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ11単元及び800株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	44,948	6.99
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	31,750	4.94
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2-3	29,310	4.56
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	23,144	3.60
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,598	3.36
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	18,240	2.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	10,589	1.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(中央三井信託 銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,000	1.56
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-2	9,590	1.49
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	8,000	1.24
計	—	207,169	32.23

(注) 上記のほかに自己株式25,118千株を所有しております。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.91%であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,118,000 (相互保有株式) 普通株式 149,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 613,980,000	613,980	同上
単元未満株式	普通株式 3,507,152	—	同上
発行済株式総数	642,754,152	—	—
総株主の議決権	—	613,980	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式が36株、相互保有株式が関東バス株式会社859株、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿 3丁目1-24	25,118,000	—	25,118,000	3.91
(相互保有株式) 関東バス株式会社	東京都中野区東中野 5丁目23-14	149,000	—	149,000	0.02
計	—	25,267,000	—	25,267,000	3.93

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第210条第1項及び会社法第156条第1項並びに旧商法第221条第6項及び会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

旧商法第210条第1項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成17年6月29日)での決議状況 (取得期間平成17年6月29日～平成18年6月29日)	8,000,000	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式	2,600,000	1,872,000
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	5,400,000	3,128,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	67.50	62.56
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	67.50	62.56

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成18年6月29日)での決議状況 (取得期間平成18年6月29日～平成19年6月28日)	3,000,000	2,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	3,000,000	2,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

会社法第156条第1項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成19年6月28日)での決議状況 (取得期間平成19年6月28日～平成20年6月27日)	6,000,000	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	6,000,000	5,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	11,594	9,150
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	138,039	107,972
当期間における取得自己株式(注)1	18,877	15,685

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(注)1	15,699	12,074	1,843	1,507
保有自己株式数(注)2	25,118,036	—	25,135,070	—

(注) 1 単元未満株式の買増請求によるものであります。なお、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式は含まれておりません。

(注) 2 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は安定した配当を継続していくとともに、将来の事業展開と経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を充実させながら、業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元をはかっていくことを基本方針としております。したがって、株主の皆様への安定的な配当の継続が重要であると考えており、平成15年3月期から1株につき年間6円の配当を継続しております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としており、決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針のもと、当期の期末配当金は、1株につき3円(中間配当金を含む年間配当金は6円)の予定です。今後も長期にわたり安定した配当を継続していくことを目指し、安定的な利益を確保してまいります。

内部留保資金につきましては、鉄道事業の災害発生時の迅速な復旧なども視野に入れた安全対策の充実や、京王線笹塚駅以西における鉄道立体化推進のほか、競争力の強化をはじめとしたグループの成長のための事業投資を行うなど、長期的な株主利益の観点から使途を検討してまいります。

なお、当社は、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成18年10月25日 取締役会決議	1,853	3
平成19年6月28日 定時株主総会決議	1,852	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	685	658	665	797	880
最低(円)	531	537	553	570	691

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	809	788	778	812	880	858
最低(円)	777	726	750	769	796	793

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	加藤 隼	昭和14年7月18日生	昭和37年4月 当社入社 昭和61年6月 当社経理部長 平成元年6月 当社取締役 平成2年6月 当社経営企画第一部長 平成5年6月 当社常務取締役 平成9年6月 株式会社京王プラザホテル 代表取締役副社長 " 当社取締役 平成10年6月 株式会社京王プラザホテル 代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役副社長 " 当社総合企画本部長 平成15年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	122
代表取締役 専務	—	下村 良太	昭和19年8月7日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年6月 京王観光株式会社常務取締役 平成8年6月 京王観光株式会社専務取締役 平成9年6月 当社経理部長 平成11年6月 当社取締役 平成13年6月 京王観光株式会社 代表取締役専務 平成14年6月 京王観光株式会社代表取締役社長 平成16年6月 当社常務取締役 " 当社総合企画本部長 平成19年6月 当社代表取締役専務(現在)	(注)3	41
常務取締役	鉄道事業 本部長	松木 謙吉	昭和22年3月7日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年6月 当社工務部部长 平成8年7月 当社工務部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社鉄道事業本部長(現在) 平成16年6月 当社常務取締役(現在)	(注)3	21
常務取締役	—	田中 茂生	昭和23年12月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年6月 株式会社レストラン京王常務取締役 平成11年6月 当社開発事業部長 平成14年6月 当社取締役 平成15年6月 当社経営企画部長 平成17年6月 京王電鉄バス株式会社 代表取締役社長 平成19年6月 当社常務取締役(現在)	(注)3	33
常務取締役	総合企画 本部長	永田 正	昭和27年1月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 当社関連事業部長 平成14年6月 当社グループ事業部長 平成15年6月 当社人事部長 平成16年6月 当社取締役 平成17年6月 当社総合企画本部経営企画部長 平成19年6月 当社常務取締役(現在) " 当社総合企画本部長(現在)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発企画部長	林 静 男	昭和24年6月18日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成17年6月 " " 平成18年6月	当社入社 当社商業開発部長 当社取締役(現在) 当社開発事業部長 当社開発企画部長(現在)	(注)3	14
取締役	鉄道事業本部 計画管理部長	宮 地 徳 文	昭和24年10月16日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 " " 平成18年6月	当社入社 京王運輸株式会社常務取締役 当社グループ事業部長 当社取締役(現在) 当社人事部長 当社鉄道事業本部 計画管理部長(現在)	(注)3	17
取締役	開発推進部長	狩 野 俊 昭	昭和26年10月24日生	昭和50年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 株式会社京王ストア取締役 京王食品株式会社常務取締役 京王食品株式会社代表取締役社長 当社開発推進部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	4
取締役	人事部長	川 杉 範 秋	昭和27年9月8日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社鉄道営業部長 当社人事部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	10
取締役	—	早 崎 博	昭和6年3月14日生	昭和28年4月 昭和53年6月 昭和56年6月 昭和58年6月 昭和62年6月 平成元年6月 平成5年6月 平成10年3月 " 6月 平成11年6月	住友信託銀行株式会社入社 住友信託銀行株式会社取締役 住友信託銀行株式会社 代表取締役常務 住友信託銀行株式会社 代表取締役専務 住友信託銀行株式会社 代表取締役副社長 住友信託銀行株式会社 代表取締役社長 住友信託銀行株式会社 代表取締役会長 住友信託銀行株式会社相談役 当社取締役(現在) 住友信託銀行株式会社 特別顧問(現在)	(注)3	2
取締役	—	石 橋 三 洋	昭和17年8月16日生	昭和41年3月 平成4年7月 平成7年3月 平成9年3月 平成10年3月 平成13年3月 平成15年6月 平成17年4月	日本生命保険相互会社入社 日本生命保険相互会社取締役 日本生命保険相互会社常務取締役 日本生命保険相互会社専務取締役 日本生命保険相互会社 代表取締役専務 日本生命保険相互会社 代表取締役副社長 当社取締役(現在) 日本生命保険相互会社 代表取締役副会長(現在)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	宮田 洋一	昭和18年7月26日生	昭和41年4月 平成2年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年6月 " 平成16年6月	当社入社 当社管財部長 京王不動産株式会社常務取締役 当社経理部長 当社取締役 当社鉄道事業本部長 当社常務取締役 株式会社京王ストア代表取締役社長 " 当社取締役(現在) 株式会社京王百貨店 代表取締役社長(現在)	(注)3	48
取締役	—	島倉 秀市	昭和22年8月7日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 "	当社入社 京王不動産株式会社常務取締役 当社関連事業部長 当社人事部長 当社取締役 当社開発事業部長 当社常務取締役 京王電鉄バス株式会社 代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	29
取締役	—	奥島 博之	昭和22年9月6日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成16年6月 " 平成17年4月	当社入社 当社広報部長 京王書籍販売株式会社代表取締役社長 京王観光株式会社 代表取締役社長(現在) " 当社取締役(現在) 京王リテールサービス株式会社 代表取締役社長	(注)3	25
取締役	—	内藤 雅浩	昭和22年12月1日生	昭和41年3月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 "	当社入社 当社SC事業部長 株式会社京王アートマン 代表取締役社長 株式会社京王ストア専務取締役 株式会社京王ストア 代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	14
取締役	—	五味 保雄	昭和26年6月30日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社車両電気部長 当社取締役(現在) 当社鉄道事業本部車両電気部長 株式会社京王設備サービス 代表取締役社長(現在)	(注)3	18
取締役	—	志村 康洋	昭和24年9月29日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社事業推進部長 株式会社京王プラザホテル取締役 株式会社京王プラザホテル 常務取締役 株式会社京王プラザホテル札幌 代表取締役社長 当社取締役(現在) 株式会社京王プラザホテル 代表取締役社長(現在)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	鈴木豊明	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年6月 当社秘書室長 平成9年6月 当社経営企画第一部長 平成11年6月 当社取締役 " 当社経営企画部長 平成14年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	40
常勤監査役	—	黒岩法夫	昭和27年9月26日生	昭和50年4月 株式会社東京銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入社 平成15年6月 株式会社東京三菱銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)執行役員 平成16年4月 株式会社三菱東京フィナンシャル・ グループ(現株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ)執行役員 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシ ャル・グループ執行役員 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行 執行役員 平成18年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)5	6
監査役	—	川嶋一弘	昭和19年12月11日生	昭和43年4月 第一生命保険相互会社入社 平成7年7月 第一生命保険相互会社取締役 平成10年4月 第一生命保険相互会社常務取締役 平成16年4月 第一生命保険相互会社専務取締役 " 6月 当社監査役(現在) " 7月 第一生命保険相互会社 取締役専務執行役員 平成17年4月 第一生命保険相互会社 代表取締役専務執行役員 平成19年4月 第一生命保険相互会社取締役(現在)	(注)6	4
監査役	—	鈴木光春	昭和7年1月10日生	昭和37年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和53年4月 最高裁判所司法研修所弁護教官 (民事) 昭和56年4月 東京地方裁判所調停委員 昭和57年1月 最高裁判所司法修習生考試委員会 考査委員 平成11年11月 日本弁護士連合会資格審査会委員 平成18年6月 当社監査役(現在)	(注)5	—
計						486

- (注) 1 取締役早崎博、取締役石橋三洋の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役黒岩法夫、監査役川嶋一弘、監査役鈴木光春の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「京王グループ理念」に基づき、株主のみなさまをはじめつながりあうすべての人からの信頼を確保し企業価値向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を推進しております。

当社は監査役会設置会社であります。当社の取締役会は社外取締役および主要なグループ会社の社長を含むメンバーで構成され、法令で定められた事項はもとより、経営上重要な事項についての決議や業務執行の監督を行っております。また、監査役は法令および諸基準に準拠し、監査役会が定めた基本方針に基づき監査を行うほか、取締役会その他の重要な会議に出席し必要な意見陳述を行っております。さらに、当社は会社法に基づく特別取締役を選定し、迅速な意思決定を行っているほか、取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会を設置し、経営の透明性向上に努めております。情報開示についても、ディスクロージャー委員会を設置し適時適切な開示に努めております。

グループ経営体制については、グループ会社の社長が取締役として経営に参画するほか、グループ経営協議会、京王グループ社長会などを定期的を開催するなど、グループガバナンス体制の充実を図っております。

(2) 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況(有価証券報告書提出日(平成19年6月28日)現在)

① 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態 監査役会設置会社

・取締役関係

取締役会の議長 社長

取締役の人数 17名

社外取締役の人数 2名

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

社外取締役と会社との関係

氏名	社外取締役と会社との関係	当該社外取締役を選任している理由
早崎 博 氏	社外取締役早崎博氏は、住友信託銀行株式会社の特別顧問であります。	社外取締役早崎博氏は、経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、外部の視点からの有益な意見をいただくことで、当社のコーポレート・ガバナンスの強化が期待できるため。
石橋 三洋 氏	社外取締役石橋三洋氏は、日本生命保険相互会社の代表取締役副会長であります。日本生命保険相互会社は、当社の株主で当社と資金借入等の取引関係がありますが、いずれも一般の取引条件と同様のものであります。	社外取締役石橋三洋氏は、経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、外部の視点からの有益な意見をいただくことで、当社のコーポレート・ガバナンスの強化が期待できるため。

なお、社外取締役早崎 博、石橋三洋の両氏は、当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

・監査役関係

監査役会の設置の有無	設置している
監査役の人数	4名
監査役と会計監査人の連携状況	監査役は、監査法人との会合を定期的で開催し（平成18年度実績6回）、監査計画や監査結果等についての報告を受けるとともに、相互に情報の提供、意見交換などの連携を行っております。また、会計監査の往査に立ち会うなど実効的な監査に努めております。
監査役と内部監査部門の連携状況	監査役は、内部監査部門である監査部の監査計画および監査結果について報告を受けるなどの連携により、実効的な監査に努めております。
社外監査役の人数	3名

社外監査役と会社との関係

氏名	社外監査役と会社との関係	当該社外監査役を選任している理由
黒岩 法夫 氏	社外監査役黒岩法夫氏は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよび株式会社三菱東京UFJ銀行の執行役員に就任しておりましたが、現在は退任しております。	常勤の社外監査役である黒岩法夫氏は、大手金融機関の執行役員を経験しており、豊富な経験と高い見識を有しております。従って、当社の経営について、中立的立場からの有益な意見や助言・提言などにより、監査機能の向上が期待され、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与するものと認識しております。
川嶋 一弘 氏	社外監査役川嶋一弘氏は、第一生命保険相互会社の取締役であります。第一生命保険相互会社は、当社の株主で当社と資金借入等の取引関係がありますが、いずれも一般の取引条件と同様のものであります。	社外監査役川嶋一弘氏は、経営者としての豊富な経験と高い見識を有しております。従って、当社の経営について、外部の視点での有益な意見による監査機能の向上が期待され、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与するものと認識しております。
鈴木 光春 氏	—————	社外監査役鈴木光春氏は、弁護士であり、法律の専門家としての見識を有しております。従って、当社の経営について専門家の立場から法令遵守の観点での有益な意見により監査機能の向上が期待され、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与するものと認識しております。

なお、社外監査役川嶋一弘、鈴木光春の両氏は、当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

当社の役員報酬等（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
株主総会決議に基づく報酬	19	339	6	63	25	402
利益処分による 取締役賞与金	17	95	—	—	17	95
株主総会決議に基づく 退職慰労金	1	42	2	82	3	125
計	—	476	—	146	—	注3 623

(注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役（4名）に対する使用人分給与として66百万円を支払っております。

2. 平成19年3月31日現在の人員は取締役18名、監査役4名、計22名です。

3. 支給総額のうち、社外役員分は131百万円であります。

・社外取締役(社外監査役)のサポート体制

社外取締役への情報提供等のサポートは、秘書室及び経営企画部で行っております。

社外監査役への情報提供等のサポートは、監査役室(専従4名)で行っております。

② 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

業務執行、監督の概要

当社の取締役会は、現在社外取締役2名および主要なグループ会社の社長6名を含む17名で構成しており、原則として毎月1回開催し、法令で定められた事項はもとより経営上の重要な事項についての決議や業務執行の監督を行っております。また、取締役会によって選定された特別取締役は、会社法で定める「重要な財産の処分および譲受け」・「多額の借財」についての決議を行っております。

常勤取締役で構成する常務会では、取締役会で決定された方針に基づき経営上の重要事項についての審議決定を行っております。さらに、常勤取締役および主要なグループ会社の社長で構成するグループ経営協議会において、グループ全体の経営課題について協議し、グループ経営の強化・推進を図っております。

(平成18年度 主要会議の開催状況)

取締役会	12回	
特別取締役による決議	3回	重要財産委員会 1回 (※平成18年5月より特別取締役による決議へ移行)
常務会	17回	
グループ経営協議会	6回	

監査役監査の概要

監査役は、法令・定款・監査役会規程・監査役監査の基準等に準拠し、監査役会が定めた基本方針に基づき、重要な決裁書類の閲覧、業務・財産状況の調査等を通じて取締役の職務遂行の監査を行うほか、取締役会その他重要な会議に出席し、必要な意見陳述を行っております。

監査役会は原則として毎月1回開催し、監査に関する重要事項の協議、監査実施内容の共有化等を行っております。また、取締役社長と監査役全員が出席する監査役協議会を年1回開催するほか、常勤監査役と取締役会長、社長との打合せを定期的に開催し、監査に関する意見交換を行っております。さらに、常勤監査役とグループ会社監査役によるグループ監査役会を定期的に開催するほか、グループ会社監査役と取締役社長の打合せ会を年1回行うなどグループ全体の監査の充実・強化に取り組んでおります。

(平成18年度 開催状況)

監査役会	12回
グループ監査役会	10回

指名、報酬決定等の機能

当社では経営の透明性の確保を図るため、平成18年2月に取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会を設置しました。指名・報酬委員会は、社外取締役を含むメンバーで構成され、役員的人事、報酬について審議し、取締役会に答申を行っております。指名・報酬委員会の運営に関する事務は経営企画部で行っております。

監査の組織、人員および手続き等

内部監査については、社長直轄組織の監査部（24名）において、当社およびグループ各社に対する監査を実施しています。同部では、法令、社内規則等への準拠性、業務管理の妥当性・有効性の検証を目的とした監査を実施しており、それらの検証を踏まえた経営の合理化、業務の改善、能率の向上および事業の健全な発展のための提言を行っております。

監査結果については、社長、監査役および関係部署への報告はもとより、取締役会にも概要を報告し、内部監査体制の充実に努めています。グループ会社の常勤の監査役は、原則として監査部に所属しており、相互に連携を図ることによりグループ全体の業務の適正性確保に取り組んでおります。

会計監査については、平成19年3月期に関して業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

(氏名等)	(連続して当社の監査を行っている年数)	(所属する監査法人)
指定社員・業務執行社員 柿沼 幸二	1年	あずさ監査法人
指定社員・業務執行社員 佐々 誠一	1年	あずさ監査法人
指定社員・業務執行社員 湯口 豊	1年	あずさ監査法人

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他13名です。

監査報酬等（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

区 分			金 額 (百万円)
みずず監査法人	(1)	当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬	7
	(2)	当社および当社子会社が支払うべき報酬等の合計額	21
あずさ監査法人	(3)	当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬	18
	(4)	当社および当社子会社が支払うべき報酬等の合計額	40

(注) 当社が支払うべき、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の報酬等は6百万円です。

中央青山監査法人（平成18年9月1日に名称をみずず監査法人に変更）は、平成18年6月29日に任期満了により退任いたしました。また、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、あずさ監査法人を新たな会計監査人として選任いたしました。

今後も、監査法人の独立性・中立性を確保するとともに、内部監査、監査役監査、会計監査人監査の三様監査で得た情報をそれぞれ共有するなど、一層の連携強化を図ってまいります。

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は平成18年5月25日開催の取締役会において、会社法に基づき「京王グループ内部統制システムに関する基本方針」を定める旨を決議しております。その内容は次のとおりです。

なお、平成19年3月26日付で「京王グループ内部統制システムに関する基本方針」を一部改定しております。

「京王グループ内部統制システムに関する基本方針」

当社および京王グループ各社は、すべてのステークホルダーからの信頼を得て企業価値向上を実現するために、「コンプライアンスの確保」「財務報告の信頼性の確保」「業務の有効性・効率性の確保」および「資産の保全」に努め、事業活動を行ううえで生じるリスクを把握し、適切に対応する体制（内部統制システム）を構築・整備し、運用する。本基本方針は、会社法第362条第5項に基づき、当社が内部統制システムの整備のために取り組む活動の基本方針を定めるものである。

①京王グループ理念

京王グループでは、グループとしての存在意義を明文化した「京王グループ理念」を制定し、これをグループ内外に発信することで、グループ全体の価値観や方向性の共有化を図る。

<京王グループ理念>

私たち京王グループは、
つながりあうすべての人に誠実であり、環境にやさしく、
「信頼のトップブランド」になることを目指します。
そして、幸せな暮らしの実現に向かって
生活に溶け込むサービスの充実に日々チャレンジします。

②取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- i グループの役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ健全に行われるため、「京王グループ理念」に基づき「京王グループ行動規範」を定めるとともに、各取締役は当社で定めた「経営判断原則」に則り、適正な意思決定を行う。
- ii 取締役会決議により「グループ・コンプライアンス・プログラム」を策定し、グループ全体のコンプライアンス体制を構築する。外部専門家およびコンプライアンス委員長からなるコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス委員長は重要事項について定期的に取り締り会へ報告を行う。
- iii コンプライアンス上の問題について、公益通報者保護法に対応したグループ全体の相談専用窓口である「京王ヘルプライン」を設置する。
- iv コンプライアンス研修等を継続的に実施することにより、コンプライアンス意識の啓発を行い、全社的なコンプライアンス体制の強化を図る。
- v 内部監査部門として、社長直轄組織である監査部を設置し、当社およびグループ各社に対する法令および社内規則等の諸基準への準拠性、管理の妥当性・有効性の検証を目的とした内部監査を実施する。

③取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- i 取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録、回議書その他職務執行に関わる重要文書を、「文書取扱規則」および「文書整理規則」の定める方法により適切に整理、保存し管理する。
- ii 取締役および監査役は、これらの文書等を必要に応じて閲覧できる。

④損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- i 公共性の高い鉄道事業を核に幅広い企業活動を行っているグループとして、「お客さまの安全」をリスク対策における最重要課題とする。
- ii 業務執行に係るリスクの把握と管理を目的として、取締役会決議により「リスク管理方針」を定める。また、リスク管理委員長、関係部署の部長および外部専門家で構成するリスク管理委員会を組織する。
- iii リスク管理委員会は、「リスク管理方針」に基づき、リスクの低減と防止のための活動および危機発生に備えた体制整備を行う。
- iv 重大な危機が発生した場合には社長を本部長とする危機管理本部を速やかに組織し、危機への対応とその速やかな収拾に向けた活動を行う。

⑤取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- i 取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催する。経営上重要な事項については、事前に常勤取締役で構成する常務会で審議し、その審議を経て取締役会で決議を行う。また、取締役会において特別取締役を選定し迅速な意思決定を行う。
- ii 取締役会は全社的な目標を定め、業務執行取締役はその目標達成に向け、各部門毎の目標設定や予算管理、具体策等を立案・実行する。
- iii 組織および職務分掌については、「職制規則」に定め、各職位の基本的な職能および相互関係を明らかにする。また、業務執行に関する各職位の責任、権限、決裁基準については、「職務権限規程」および「職位別決裁基準」を定める。

⑥会社並びにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- i グループ全体としての内部統制システムの構築を図るため、「京王グループ内部統制システムに関する基本方針」および「京王グループ内部統制規範」を定め、京王グループに属するすべての会社は、これを取締役会において決議する。また、当社とグループ会社との間に「協議基準」を設け、権限を明確化する。
- ii 当社にグループ各社の内部統制の諸施策に関する担当部署を設け、当社とグループ各社間での協議、情報共有、指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制の整備を推進する。
- iii 「グループ・コンプライアンス・プログラム」に基づき、グループ全体でコンプライアンス体制を構築する。また、当社およびグループ各社の全役員および使用人は、グループ全体の価値に重大な影響を与えるおそれのある事象を発見したときは、通常の報告経路に加え、当社のコンプライアンス委員長に報告し、対応につき協議する。
- iv グループのリスクについては、当社のリスク管理委員会を中心とし、グループ全体でリスクの把握、管理に努める。グループ各社は、重大な危機が発生した場合には、直ちに当社のリスク管理委員長に報告し、当社は事案に応じた支援を行う。また、当社と連携しながら各社独自の危機管理体制についても整備を進める。
- v 当社の常勤取締役および主要なグループ会社の社長を構成員とするグループ経営協議会において、グループ全体の経営に関わる協議を行うほか、京王グループ社長会を定期的で開催し、企業グループの経営方針および経営情報の共有化を図る。
- vi 当社常勤監査役とグループ各社の監査役は、グループ監査役会を定期的で開催し、グループ全体の監査の充実・強化を図る。グループ会社の常勤の監査役は原則として内部監査部門である監査部に所属し、相互に連携し、グループ全体の業務の適正性確保に取り組む。

⑦監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役室を設け、監査役の業務の補助を行う専属の使用人を配置する。監査役室には会社の業務についての監視・検証の補助を行う専門性を有する人材を配置する。

⑧前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室は組織上、取締役から独立し、監査役室に配置されている使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分の決定は、あらかじめ監査役会が委任した常勤監査役の同意を必要とする。

⑨取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他監査役会への報告に関する体制

取締役は以下に定める事項を監査役会に報告する。

- i 会社の意思決定に関する重要事項
- ii 当社または京王グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- iii 内部監査の監査計画および監査結果
- iv 取締役・使用人の職務執行に関する不正行為または法令・定款に違反する重大な事項
- v コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要事項
- vi 上記の他、監査役の業務遂行上必要があると判断した事項

なお、使用人はii、ivに関する重大な事項を発見した場合は監査役に直接報告することができる。

⑩その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会に対して以下の事項を確保する。

- i 各業務執行取締役および重要な使用人からの必要に応じた意見聴取
- ii 取締役会長・社長、会計監査人との定期的な会合
- iii 内部監査部門との連携
- iv グループ会社の調査等の実施
- v アドバイザーとして独自に選定した弁護士・公認会計士等外部専門家の任用

⑪内部統制委員会

上記①から⑩の体制を統括するため、内部統制委員会を設置する。内部統制委員会は、内部統制に関する組織および機能を有効に統括し、全社一体となり内部統制の整備を推進する。

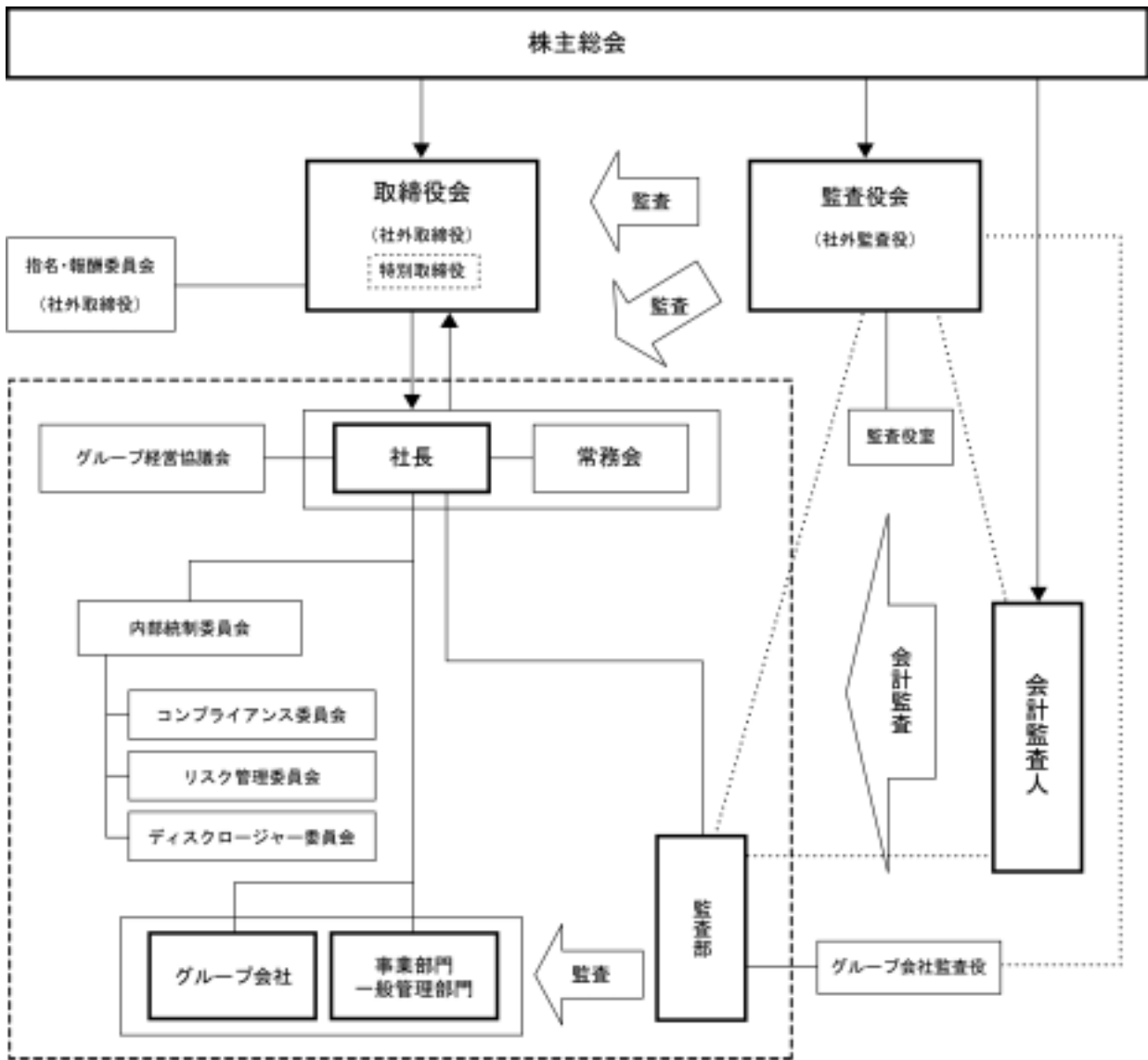
(4) その他

買収防衛に関する事項

当社は平成19年6月28日開催の第86期定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的とする「当社株式の大量取得行為に関する対応策の基本方針」（以下「本基本方針」といいます）が承認可決されたことを受け、同日開催の取締役会において、その具体的内容（以下「本プラン」といいます）を決定し、同日付で導入するとともに、その一環として新株予約権の発行登録を行うことを決議いたしました。

なお、本基本方針および本プランの有効期間は、第86期定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。

[参考資料：模式図]



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の「連結財務諸表規則」に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の「財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の「財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第85期連結会計年度の連結財務諸表及び第85期事業年度の財務諸表

中央青山監査法人

第86期連結会計年度の連結財務諸表及び第86期事業年度の財務諸表

あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		28,833		29,546	
2 受取手形及び売掛金		27,630		34,251	
3 短期貸付金		10,396		14,533	
4 有価証券				1	
5 たな卸資産		25,771		22,130	
6 繰延税金資産		4,146		3,693	
7 その他		3,212		2,812	
8 貸倒引当金		331		281	
流動資産合計			99,659	106,687	16.5
固定資産					
A 有形固定資産	1 3				
1 建物及び構築物		237,869		238,935	
2 機械装置及び運搬具		33,502		35,513	
3 土地		111,329		116,844	
4 建設仮勘定		20,401		28,822	
5 その他		8,624		10,365	
有形固定資産合計		411,727		430,482	
B 無形固定資産	3	3,010		4,602	
C 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	99,341		85,449	
2 長期貸付金		553		572	
3 繰延税金資産		7,860		7,444	
4 その他		8,640		13,076	
5 貸倒引当金		93		154	
投資その他の資産合計		116,302		106,388	
固定資産合計			531,040	541,473	83.5
資産合計			630,700	648,161	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		22,613		23,559		
2	3	57,988		52,720		
3				10,000		
4		10,164		8,090		
5		9,968		16,165		
6		2,627		2,572		
7				95		
8		963		268		
9		53,797		58,685		
流動負債合計			158,124	25.1	172,156	26.5
固定負債						
1		60,000		55,932		
2	3	91,072		98,836		
3	3	5,775		5,094		
4		20,362		15,031		
5		25,270		24,788		
6		727				
7		27,030		27,344		
固定負債合計			230,239	36.5	227,029	35.0
特別法上の準備金						
1		4,692		2,346		
特別法上の準備金合計			4,692	0.7	2,346	0.4
負債合計			393,056	62.3	401,531	61.9
(資本の部)						
資本金						
	4	59,023	9.4			
資本剰余金						
		42,017	6.7			
利益剰余金						
		108,651	17.2			
其他有価証券評価差額金						
		43,155	6.8			
自己株式						
	5	15,204	2.4			
資本合計			237,644	37.7		
負債及び資本合計			630,700	100.0		

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				59,023	9.1
2 資本剰余金				42,022	6.5
3 利益剰余金				126,389	19.5
4 自己株式				15,310	2.3
株主資本合計				212,125	32.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				34,504	5.3
評価・換算差額等合計				34,504	5.3
純資産合計				246,629	38.1
負債純資産合計				648,161	100.0

② 【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益			438,253	100.0		430,197	100.0
II 営業費							
1 運輸業等営業費 及び売上原価	※2	349,669			340,239		
2 販売費及び一般管理費	※1 ※2	48,647	398,316	90.9	47,659	387,899	90.2
営業利益			39,937	9.1		42,298	9.8
III 営業外収益							
1 受取利息		77			154		
2 受取配当金		668			865		
3 持分法による投資利益		114			95		
4 事業保険解約余剰金		261			—		
5 雑収入		1,229	2,351	0.5	1,177	2,291	0.6
IV 営業外費用							
1 支払利息		4,918			5,397		
2 社債償還損		—			1,623		
3 雑支出		1,002	5,920	1.3	772	7,794	1.8
経常利益			36,368	8.3		36,795	8.6
V 特別利益							
1 特定都市鉄道整備 準備金取崩額		2,346			2,346		
2 工事負担金等受入額		1,935			2,223		
3 固定資産売却益	※3	140			135		
4 貸倒引当金戻入益		308			—		
5 投資有価証券売却益		184			—		
6 その他の利益	※4	254	5,170	1.2	292	4,997	1.1
VI 特別損失							
1 固定資産圧縮損		1,932			2,198		
2 固定資産除却損	※6	1,649			1,228		
3 減損損失	※7	2,698			1,037		
4 固定資産売却損	※5	—			134		
5 特別退職金		881			123		
6 固定資産臨時償却		713			—		
7 その他の損失	※8	130	8,005	1.8	368	5,090	1.2
税金等調整前当期純利益			33,532	7.7		36,702	8.5
法人税、住民税及び 事業税		15,095			13,668		
法人税等調整額		△1,429	13,665	3.2	1,494	15,163	3.5
当期純利益			19,867	4.5		21,539	5.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			42,016
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		1	1
III 資本剰余金期末残高			42,017
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			92,601
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		19,867	19,867
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		3,722	
2 役員賞与		95	
(取締役賞与)		(95)	3,817
IV 利益剰余金期末残高			108,651

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	59,023	42,017	108,651	△15,204	194,488	43,155	237,644
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)1			△3,706		△3,706		△3,706
取締役賞与(注)2			△95		△95		△95
当期純利益			21,539		21,539		21,539
自己株式の取得				△117	△117		△117
自己株式の処分		4		10	15		15
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△8,651	△8,651
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	4	17,737	△106	17,636	△8,651	8,985
平成19年3月31日残高(百万円)	59,023	42,022	126,389	△15,310	212,125	34,504	246,629

(注)1. 剰余金の配当の内1,853百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注)2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		33,532	36,702
2 減価償却費		28,183	29,091
3 減損損失		2,698	1,037
4 退職給付引当金の増減額(減少△)		△ 1,438	△ 481
5 前払年金費用の増減額		—	△ 3,428
6 特定都市鉄道整備準備金の増減額 (減少△)		△ 2,346	△ 2,346
7 販売土地評価損		178	40
8 投資有価証券評価損		16	19
9 固定資産除却損		2,618	2,114
10 固定資産圧縮損		1,586	2,198
11 受取利息及び受取配当金		△ 746	△ 1,019
12 支払利息		4,918	5,397
13 社債償還損		—	1,623
14 投資有価証券売却益		△ 184	—
15 工事負担金受入額及び補助金		△ 1,935	△ 2,223
16 営業債権の増減額(増加△)		△ 1,391	△ 6,619
17 たな卸資産の増減額(増加△)		2,259	3,622
18 営業債務の増減額(減少△)		2,239	1,904
19 その他		984	1,408
小計		71,174	69,044
20 利息及び配当金の受取額		749	1,022
21 利息の支払額		△ 4,904	△ 5,098
22 法人税等の支払額		△ 12,075	△ 15,882
営業活動によるキャッシュ・フロー		54,944	49,086
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△ 34,975	△ 49,815
2 工事負担金及び補助金の受入れ		2,897	6,399
3 投資有価証券の取得による支出		△ 1,781	△ 711
4 投資有価証券売却及び償還による収入		303	87
5 その他		515	△ 2,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 33,040	△ 46,110
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少△)		1,420	859
2 長期借入れによる収入		13,070	19,950
3 長期借入金の返済による支出		△ 12,292	△ 18,313
4 社債の発行による収入		—	25,352
5 社債の償還による支出		—	△ 21,623
6 長期未払金の返済による支出		△ 839	△ 680
7 自己株式の取得による支出		△ 1,963	△ 117
8 配当金の支払額		△ 3,722	△ 3,706
9 その他		29	12
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,299	1,733
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5	4
V 現金及び現金同等物の増減額		17,609	4,713
VI 現金及び現金同等物の期首残高		21,192	38,802
VII 現金及び現金同等物の期末残高		38,802	43,516

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社42社のうち36社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。 京王観光(株)は、平成17年4月1日付で流通部門の駅売店業を分割し、同事業について新規設立の京王リテールサービス(株)に承継させました。京王リテールサービス(株)は連結の範囲に含めております。 また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事であります。</p> <p>非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社は非連結子会社6社で、(株)エリート、(株)京王商事、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、御岳登山鉄道(株)であります。 関連会社8社のうち、現在実質的な事業を行っていない会社1社を除く持分法非適用関連会社7社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれに重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) その他有価証券・時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 主として売価還元低価法 販売土地建物 個別法による低価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社43社のうち37社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。 当連結会計年度に新規設立の京王グリーンシステム(株)を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事であります。</p> <p>非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社は非連結子会社6社で、(株)エリート、(株)京王商事、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、御岳登山鉄道(株)であります。 関連会社9社(関東バス(株)、高尾登山電鉄(株)等)のうち、現在実質的な事業を行っていない会社1社を除く持分法非適用関連会社8社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) その他有価証券・時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当社は建物及び構築物のうち、法人税法に規定する償却可能限度額(取得価額の5%)に達したものについて、処分価額が見込めないことから、備忘価額まで償却することにいたしました。 当該償却費は、運輸業等営業費に317百万円、特別損失に713百万円を計上しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～20年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度に「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」が改正施行されたことを受け、当社では鉄道事業の安全性のさらなる向上と省エネルギー化推進のために、車両への新規投資及び既存車両の廃車が今後増えることが見込まれます。 これに対し、償却可能限度額(取得価額の5%)に達した車両については、処分価額が見込めないことから、備忘価額に至るまで償却することにいたしました。当該償却費として、運輸業等営業費に1,362百万円を計上しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 賞与引当金 同 左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ95百万円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)を償却期間として、当社は定率法、その他の連結子会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ512百万円増加しております。</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(5) 工事負担金等の会計処理</p> <p>鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>(6) 特別法上の準備金</p> <p>当社は特定都市鉄道整備準備金を、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p> <p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が平成10年3月期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、平成11年3月期から10年間で均等額を取り崩しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)を償却期間として、当社は定率法、その他の連結子会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社では平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「その他」として表示しております。</p> <p>(5) 工事負担金等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(6) 特別法上の準備金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 収益の計上基準 不動産業の一部については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上しております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、当連結会計年度の発生額の重要性が乏しいため、全額を当連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分項目の取扱いは、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(8) 収益の計上基準 同 左</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は246,629百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 「事業保険解約余剰金」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「事業保険解約余剰金」は営業外収益の「雑収入」に230百万円含まれております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた「販売土地評価損」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「事業保険解約余剰金」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において特別利益の100分の10以下となったため、特別利益の「その他の利益」に含めて表示することとしました。</p> <p>3 当連結会計年度より、旅行業における一部の営業収益の表示を取扱収入から手数料収入に変更しております。この変更は、他社商品についての販売関係上、また計数管理上の重要性が増したことから、他社商品を取り扱うカウンター事業について、販売手数料を営業収益とすることが経営成績をより適切に表示できるためであります。この結果、従来の表示と比較して営業収益及び営業費が14,216百万円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額は、443,372百万円であります。 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 ※2 投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社に対する株式が1,613百万円含まれております。</p> <p>3 ※3 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財 団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">188,602百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,813</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,964百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,543</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">5,717</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,225</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,447百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,557百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,045</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の債務保証を行っております。 (金融機関等からの借入金に対する債務保証であります。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社員住宅融資</td> <td style="text-align: right;">1,959百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,172</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,132</td> </tr> </table> <p>5 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等累計額は 54,116百万円であります。</p> <p>6 ※4 当社の発行済株式総数は、普通株式 642,754,152株であります。</p> <p>7 ※5 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 24,990,990株であります。</p>	有形固定資産	188,602百万円	無形固定資産	1,210	計	189,813	長期借入金	58,964百万円	短期借入金	6,543	長期未払金	5,717	計	71,225	有形固定資産	7,447百万円	長期借入金	4,557百万円	短期借入金	488	計	5,045	社員住宅融資	1,959百万円	その他	1,172	計	3,132	<p>1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額は、458,306百万円であります。 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 ※2 投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社に対する株式が1,710百万円含まれております。</p> <p>3 ※3 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財 団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">195,337百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,547</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,637百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,326</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">5,042</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,006</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,017百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,140</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,065百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,557</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の債務保証を行っております。 (金融機関等からの借入金に対する債務保証であります。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社員住宅融資</td> <td style="text-align: right;">1,695百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,697</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。 第18回無担保社債 20,000百万円</p> <p>5 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等累計額は 56,061百万円であります。</p> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p>	有形固定資産	195,337百万円	無形固定資産	1,210	計	196,547	長期借入金	62,637百万円	短期借入金	6,326	長期未払金	5,042	計	74,006	有形固定資産	7,017百万円	その他	123	計	7,140	長期借入金	4,065百万円	短期借入金	491	計	4,557	社員住宅融資	1,695百万円	その他	2	計	1,697
有形固定資産	188,602百万円																																																												
無形固定資産	1,210																																																												
計	189,813																																																												
長期借入金	58,964百万円																																																												
短期借入金	6,543																																																												
長期未払金	5,717																																																												
計	71,225																																																												
有形固定資産	7,447百万円																																																												
長期借入金	4,557百万円																																																												
短期借入金	488																																																												
計	5,045																																																												
社員住宅融資	1,959百万円																																																												
その他	1,172																																																												
計	3,132																																																												
有形固定資産	195,337百万円																																																												
無形固定資産	1,210																																																												
計	196,547																																																												
長期借入金	62,637百万円																																																												
短期借入金	6,326																																																												
長期未払金	5,042																																																												
計	74,006																																																												
有形固定資産	7,017百万円																																																												
その他	123																																																												
計	7,140																																																												
長期借入金	4,065百万円																																																												
短期借入金	491																																																												
計	4,557																																																												
社員住宅融資	1,695百万円																																																												
その他	2																																																												
計	1,697																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	1	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。
	人件費 22,922百万円		人件費 21,983百万円
	経費 10,740		経費 11,297
	諸税 3,825		諸税 3,572
	減価償却費 11,158		減価償却費 10,806
	計 48,647		計 47,659
2	※2 各引当金繰入額は次のとおりであります。	2	※2 各引当金繰入額は次のとおりであります。
	賞与引当金繰入額 2,627百万円		賞与引当金繰入額 2,572百万円
	役員退職慰労金引当金繰入額 112		役員退職慰労金引当金繰入額 24
3	※3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。	3	※3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。
	有形固定資産 140百万円		有形固定資産 135百万円
	土地 101		土地 80
	建物および構築物 6		機械装置及び運搬具 52
	機械装置及び運搬具 32		その他 3
	その他 0		
4	※4 その他の利益の内訳は次のとおりであります。		
	受取補償金 88百万円		
	固定資産受贈益 64		
	その他 102		
	計 254		
		5	※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
			有形固定資産 132百万円
			土地 100
			建物及び構築物 0
			機械装置及び運搬具 28
			その他 3
			無形固定資産 1
			計 134
6	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	有形固定資産 1,641百万円		有形固定資産 1,211百万円
	建物及び構築物 1,237		建物及び構築物 925
	機械装置及び運搬具 169		機械装置及び運搬具 61
	その他 234		その他 223
	無形固定資産 8		無形固定資産 17
	計 1,649		計 1,228

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>7 ※7 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の14件（資産グループ）について減損損失を計上しました。</p>			<p>7 ※7 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の16件（資産グループ）について減損損失を計上しました。</p>																																		
主な用途	種類	場所	主な用途	種類	場所																																
主にホテル施設 (計3件)	建物及び構築物等	東京都中央区 他	光ファイバー施設	建物及び構築物等	京王線沿線																																
主に商業施設 (計11件)	建物及び構築物等	東京都立川市 他	主に商業施設 (計12件)	建物及び構築物等	東京都世田谷区 他																																
			賃貸資産等 (1件)	土地、建物及び構築物等	東京都府中市																																
			遊休土地 (1件)	土地	山梨県南都留郡																																
			負担金・協力金	投資その他の資産	—																																
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>ホテル施設については、「京王プレッソイン茅場町」、「京王プレッソイン五反田」及び「京王プレッソイン池袋」において第三者による構造計算書の偽装に起因する耐震構造上の問題が判明し、建物の解体を決定したため減損損失を認識しました。それ以外の施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。</p>			<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>光ファイバー施設及び商業施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。賃貸資産等及び遊休土地については、地価の下落により減損損失を認識しました。負担金・協力金については、回収可能価額を勘案した結果減損損失を認識しました。</p>																																		
<p>(減損損失の金額)</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,690百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td>2,465</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,698</td> </tr> </table>			有形固定資産	2,690百万円	建物及び構築物	2,465	機械装置及び運搬具	68	その他	156	無形固定資産	2	リース資産	5	計	2,698	<p>(減損損失の金額)</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>532百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,037</td> </tr> </table>			有形固定資産	532百万円	土地	196	建物及び構築物	217	機械装置及び運搬具	4	その他	114	無形固定資産	4	投資その他の資産	490	リース資産	10	計	1,037
有形固定資産	2,690百万円																																				
建物及び構築物	2,465																																				
機械装置及び運搬具	68																																				
その他	156																																				
無形固定資産	2																																				
リース資産	5																																				
計	2,698																																				
有形固定資産	532百万円																																				
土地	196																																				
建物及び構築物	217																																				
機械装置及び運搬具	4																																				
その他	114																																				
無形固定資産	4																																				
投資その他の資産	490																																				
リース資産	10																																				
計	1,037																																				
<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。</p>			<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。</p>																																		

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 ※8 その他の損失の内訳は次のとおりであります。	
固定資産売却損	31百万円
有形固定資産	30
土地	2
機械装置及び運搬具	27
その他	0
無形固定資産	1
投資有価証券評価損	16
その他	81
計	130

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	642,754,152	—	—	642,754,152

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	24,990,990	149,633	22,587	25,118,036

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 149,633株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 15,699株

持分法適用会社が保有する株式の売却による減少 6,888株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,853	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	1,853	3.00	平成18年9月30日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,852	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 28,833百万円	現金及び預金勘定 29,546百万円
短期貸付金勘定に含まれる売戻し 条件付現先 9,999	有価証券勘定 1
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 30	短期貸付金勘定に含まれる売戻し 条件付現先 13,999
現金及び現金同等物 38,802	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 30
	償還期間が3ヶ月を超える 債券等 Δ 1
	現金及び現金同等物 43,516

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																			
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																			
	機械装置及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品等) (百万円)	合 計 (百万円)		機械装置及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品等) (百万円)	合 計 (百万円)																
取得価額 相当額	764	3,172	3,936	取得価額 相当額	808	2,774	3,583																
減価償却累計額 相当額	276	1,765	2,041	減価償却累計額 相当額	420	1,162	1,582																
減損損失累計額 相当額	—	3	3	減損損失累計額 相当額	—	11	11																
期末残高 相当額	487	1,403	1,891	期末残高 相当額	388	1,600	1,989																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>603百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,291</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,894</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 3</p>				1 年 内	603百万円	1 年 超	1,291	計	1,894	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>634百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,366</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,000</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 11</p>				1 年 内	634百万円	1 年 超	1,366	計	2,000				
1 年 内	603百万円																						
1 年 超	1,291																						
計	1,894																						
1 年 内	634百万円																						
1 年 超	1,366																						
計	2,000																						
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>790百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	790百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	790	減損損失	3	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>641百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>640</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				支払リース料	641百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0	減価償却費相当額	640	減損損失	10
支払リース料	790百万円																						
リース資産減損勘定の取崩額	—																						
減価償却費相当額	790																						
減損損失	3																						
支払リース料	641百万円																						
リース資産減損勘定の取崩額	0																						
減価償却費相当額	640																						
減損損失	10																						
(貸主側) オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料				(貸主側) オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料																			
1 年 内	9百万円			1 年 内	3,547百万円																		
1 年 超	17			1 年 超	37,425																		
計	27			計	40,972																		
2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料																			
1 年 内	529百万円			1 年 内	529百万円																		
1 年 超	5,201			1 年 超	5,201																		
計	5,730			計	5,730																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

有 価 証 券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	20,469	93,218	72,748
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	15	15	0
	社債	3,000	3,053	53
	(3) その他	136	159	23
	小 計	23,621	96,447	72,825
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	6	5	△ 1
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	100	96	△ 3
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	106	102	△ 4
合 計		23,728	96,549	72,821

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
256	184	△ 2

3 時価評価されていない有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,177
その他	1
合 計	1,178

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債 券			
国債・地方債等	—	15	100
社債	—	—	3,000
合 計	—	15	3,100

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

有 価 証 券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	18,822	77,421	58,598
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	3,000	3,016	16
	(3) その他	69	102	32
	小 計	21,892	80,539	58,647
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	2,337	1,904	△ 433
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	115	114	△ 1
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	2,453	2,018	△ 434
合 計		24,345	82,558	58,213

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6	0	—

3 時価評価されていない有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,180
その他	1
合 計	1,181

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債 券			
国債・地方債等	—	15	100
社債	—	—	3,000
合 計	—	15	3,100

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン類似制度）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、確定給付型の適格退職年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は、平成18年3月に適格退職年金制度から一部を除き確定給付企業年金制度へ移行いたしました。規約の再度の見直しを行い平成18年12月に厚生労働省の認可を受けました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 退職給付債務	△ 87,154	△ 86,344
ロ 年金資産	79,327	82,598
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 7,826	△ 3,746
ニ 未認識数理計算上の差異	△ 4,275	△ 5,347
ホ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△ 10,737 ※2	△ 9,835 ※2
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 22,839	△ 18,929
ト 前払年金費用	2,430	5,859
チ 退職給付引当金（ヘ-ト）	△ 25,270	△ 24,788

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

※2 当社において、退職金支給規程の見直しや退職年金制度の変更が行われたことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

1 同 左

※2 当社において、確定給付企業年金規約の見直しが行われたことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 勤務費用	2,999 ※1	2,760 ※1
ロ 利息費用	1,790	1,654
ハ 期待運用収益	△ 478	△ 575
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,251	△ 1,706
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△ 815	△ 1,055
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	112	103
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,858 ※2	1,181 ※2

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。		※1 同 左
※2 上記退職給付費用以外に、当社で退職金制度を変更したことや希望退職を当社および一部の連結子会社で実施したことによる特別退職金(881百万円)を、特別損失として計上しております。		※2 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社で特別退職金(123百万円)を、特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	主として2.0%	同 左
ハ 期待運用収益率	主として0.5%	同 左
ニ 過去勤務債務の処理年数	主として14年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、費用処理して おります。)	同 左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年 (各連結会計年度の発生 時における従業員の平 均残存勤務期間以内の 一定の年数を償却期間 として、当社は定率 法、その他の連結会社 は定額法により按分し た額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から 費用処理しております。)	同 左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	9,698	8,046
固定資産等償却超過額	1,396	2,155
固定資産に係る未実現利益	1,621	1,812
減損損失	1,689	1,683
固定資産評価損	1,786	1,502
賞与引当金	1,093	1,072
未払事業税	896	714
ポイントサービス未発券額	346	397
繰延欠損金	218	199
役員退職慰労金引当金	296	—
その他	2,235	2,336
繰延税金資産合計	21,280	19,919
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 29,635	△ 23,680
その他	—	△ 132
繰延税金負債合計	△ 29,635	△ 23,812
繰延税金資産(負債)の純額	△ 8,355	△ 3,893

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産—繰延税金資産	4,146	3,693
固定資産—繰延税金資産	7,860	7,444
固定負債—繰延税金負債	△ 20,362	△ 15,031

2 繰延税金資産の算定にあたり前連結会計年度及び当連結会計年度の繰延税金資産から控除されている評価性引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
評価性引当金	584	612

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	同 左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	125,770	186,067	22,400	79,840	24,174	438,253	—	438,253
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,748	2,630	1,922	4,934	27,602	39,839	(39,839)	—
計	128,519	188,697	24,322	84,775	51,777	478,092	(39,839)	438,253
営業費用	107,623	183,083	15,849	81,293	49,731	437,580	(39,264)	398,316
営業利益	20,896	5,614	8,473	3,481	2,045	40,512	(574)	39,937
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資 産	257,984	81,545	101,894	90,111	79,130	610,666	20,034	630,700
減価償却費	15,356	3,768	4,334	4,323	461	28,244	(61)	28,183
減損損失	—	126	1	2,571	—	2,698	—	2,698
資本的支出	20,905	3,702	4,251	8,719	378	37,957	(103)	37,854

	当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	127,086	185,712	25,235	68,095	24,068	430,197	—	430,197
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,011	2,528	1,965	5,622	33,865	46,994	(46,994)	—
計	130,097	188,240	27,201	73,718	57,933	477,191	(46,994)	430,197
営業費用	110,336	182,232	17,510	69,123	54,676	433,879	(45,980)	387,899
営業利益	19,760	6,007	9,690	4,595	3,257	43,312	(1,013)	42,298
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資 産	283,292	83,820	105,169	90,520	84,889	647,692	468	648,161
減価償却費	17,154	3,750	4,102	3,719	381	29,108	(16)	29,091
減損損失	225	379	245	8	178	1,037	—	1,037
資本的支出	33,662	5,759	6,213	1,898	1,342	48,877	(848)	48,028

(注) 表示方法の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、レジャー・サービス業における一部の営業収益の表示を取扱収入から手数料収入に変更しております。この結果、従来の表示と比較して営業収益及び営業費用が14,216百万円減少しております。

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄道事業
	バス事業
	タクシー業
	貨物の輸送・引越し業
流通業	百貨店業
	ストア業
	駅売店業
	書籍販売業
	ショッピングセンター事業
	クレジットカード業
	DIY関連商品の販売業
	パン、菓子の製造・販売業
	生花販売業
不動産業	不動産賃貸業
	不動産販売業
レジャー・サービス業	ホテル業
	旅行業
	広告代理業
	スポーツ業
	飲食業
その他	ビル総合管理業
	車両整備業
	建築・土木業
	情報通信業
	経理代行・金融業
	人事業務代行業
	情報処理代行業
	社会教育事業
	清掃業

3 全社資産の主な内容

前連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は110,635百万円であり、その主なものは、当社での運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は101,569百万円であり、その主なものは、当社での運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の (被)所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石橋 三洋	—	—	当社取締役 日本生命保 険相互会社 代表取締役 副会長	(被所有) 直接6.99	—	—	資金の借入	930	借入金	10,458
								建物賃貸	1,076	投資その 他の資産	186
								受取保険金	149	未払費用	9
								支払利息	195		
								支払保険料	21		
								年金関係費用	2		

- (注) 1 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 2 議決権等の被所有割合6.99%は、日本生命保険相互会社が当社議決権等を所有している割合です。
 3 上記の取引は一般取引先と同様の条件で行っております。また、資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しており、保険料の支払は、一般取引先と同様の条件です。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の (被)所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石橋 三洋	—	—	当社取締役 日本生命保 険相互会社 代表取締役 副会長	(被所有) 直接6.99	—	—	資金の借入	3,240	借入金	10,750
								建物賃貸	1,089	前受収益	20
								受取保険金	17	投資その 他の資産	122
								支払利息	194	未払費用	2
								支払保険料	6		
								年金関係費用	2		

- (注) 1 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 2 議決権等の被所有割合6.99%は、日本生命保険相互会社が当社議決権等を所有している割合です。
 3 上記の取引は一般取引先と同様の条件で行っております。また、資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しており、保険料の支払は、一般取引先と同様の条件です。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	384円53銭	1株当たり純資産額	399円31銭
1株当たり当期純利益	31円89銭	1株当たり当期純利益	34円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部合計(百万円)	—	246,629
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	246,629
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式数(千株)	—	617,636

2 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	19,867	21,539
普通株主に帰属しない金額(百万円)	95	—
(うち利益処分による取締役賞与金(百万円))	95	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,772	21,539
普通株式の期中平均株式数(千株)	619,978	617,704

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

社債の発行

当社は、平成18年4月20日開催の取締役会において、無担保割引社債の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。

	第23回無担保割引社債 (社債間限定同順位特約付・ 適格機関投資家限定)	第24回無担保割引社債 (社債間限定同順位特約付・ 適格機関投資家限定)
(1)発行年月日	平成18年4月28日	平成18年4月28日
(2)発行総額	金200億円	金100億円
(3)発行価額	額面100円につき金86.57円	額面100円につき金80.388円
(4)利 率	年 ー%	年 ー%
(5)償還期限	平成25年4月26日	平成28年4月28日
(6)資金使途	設備資金及び社債償還	設備資金及び社債償還

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第18回 無担保社債	平成9年4月10日	20,000	—	3.075	無担保	平成24年4月20日
	第19回 無担保社債	平成9年4月10日	10,000	10,000 (10,000)	2.7	無担保	平成19年4月20日
	第20回 無担保社債	平成10年8月20日	10,000	10,000	2.7	無担保	平成25年8月20日
	第21回 無担保社債	平成10年8月20日	10,000	10,000	2.175	無担保	平成20年8月20日
	第22回 無担保社債	平成17年3月17日	10,000	10,000	1.64	無担保	平成27年3月20日
	第23回 無担保割引社債	平成18年4月28日	—	17,697	—	無担保	平成25年4月26日
	第24回 無担保割引社債	平成18年4月28日	—	8,234	—	無担保	平成28年4月28日
合計	—	—	60,000	65,932 (10,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	—	—	—

3 第18回無担保社債については、債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しているの
で、償還したもものとして処理しております。

4 無担保割引社債の発行価額は以下のとおりであります。

第23回無担保割引社債 額面100円につき金86.57円

第24回無担保割引社債 額面100円につき金80.388円

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	39,739	40,599	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	18,249	12,121	3.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	91,072	98,836	2.4	平成20年6月25日～ 平成38年11月25日
その他の有利子負債				
社内預金	2,775	2,764	0.5	
預り保証金	(3) 20	(3) 17	0.5	平成21年12月31日～ 平成27年12月31日
長期未払金 (鉄道建設・運輸施設整備支援機構)	(674) 5,717	(3,209) 5,042	3.3	平成25年3月14日～ 平成28年3月14日
合 計	157,574	159,381	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 その他の有利子負債の()内の金額は、内数で1年以内に返済予定のものであります。
 3 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,308	10,887	7,162	6,489
その他の有利子負債	275	284	291	300

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			15,367		19,751
2 未収運賃			2,754		3,660
3 未収金			2,655		6,350
4 販売土地建物			10,814		8,377
5 貯蔵品			465		458
6 前払費用			144		142
7 繰延税金資産			911		831
8 その他の流動資産			838		1,658
(流動資産合計)			33,952	6.4	41,229
II 固定資産					
A 鉄道事業固定資産	※1				
1 有形固定資産		436,646		450,925	
減価償却累計額		242,551	194,095	247,205	203,720
2 無形固定資産			1,398		2,894
鉄道事業固定資産合計			195,493		206,614
B 付帯事業固定資産	※1				
1 有形固定資産		303,972		311,930	
減価償却累計額	※2	148,004	155,968	155,833	156,096
2 無形固定資産			131		81
付帯事業固定資産合計			156,099		156,178
C 各事業関連固定資産					
1 有形固定資産		8,740		9,222	
減価償却累計額		5,238	3,502	5,688	3,534
2 無形固定資産			86		217
各事業関連固定資産 合計			3,589		3,751
D 建設仮勘定					
1 鉄道事業			19,038		26,944
2 付帯事業			1,259		1,704
3 各事業関連			9		47
建設仮勘定合計			20,307		28,695

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
E 投資その他の資産					
1 関係会社株式		20,116		20,116	
2 投資有価証券		94,563		81,109	
3 従業員に対する 長期貸付金		20		20	
4 長期前払費用		597		85	
5 前払年金費用		—		2,818	
6 その他		2,042		2,228	
7 貸倒引当金		△ 170		△ 169	
投資その他の資産合計		117,169		106,208	
(固定資産合計)		492,659	93.6	501,449	92.4
資産合計		526,611	100.0	542,679	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金		72,618		56,380	
2 1年以内返済長期借入金	※1	18,081		11,948	
3 1年以内償還社債		—		10,000	
4 未払金		14,075		19,695	
5 未払費用		1,312		1,054	
6 未払消費税等		626		2	
7 未払法人税等		6,096		5,400	
8 預り連絡運賃		7,048		6,733	
9 預り金		2,223		3,005	
10 前受運賃		2,832		3,066	
11 前受金		3,156		8,651	
12 前受収益		691		670	
13 賞与引当金		261		270	
14 役員賞与引当金		—		95	
15 従業員預り金		2,638		2,621	
(流動負債合計)		131,663	25.0	129,596	23.9
II 固定負債					
1 社債		60,000		55,932	
2 長期借入金	※1	89,499		117,500	
3 長期未払金	※1	5,775		5,094	
4 繰延税金負債		20,296		15,012	
5 退職給付引当金		8,740		9,015	
6 役員退職慰労金引当金		706		—	
7 預り保証金		18,449		18,341	
8 その他		91		698	
(固定負債合計)		203,559	38.6	221,595	40.8

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
Ⅲ 特別法上の準備金						
1 特定都市鉄道整備準備金		4,692		2,346		
(特別法上の準備金合計)		4,692	0.9	2,346	0.4	
負債合計			339,914	64.5	353,538	65.1
(資本の部)						
I 資本金	※3		59,023	11.2	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金			32,019		—	
2 その他資本剰余金						
(1) 資本金及び資本準備金減少差益		9,997		—		
(2) 自己株式処分差益		1	9,998		—	
(資本剰余金合計)			42,017	8.0	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金			7,876		—	
2 任意積立金						
別途積立金		28,500	28,500		—	
3 当期末処分利益			22,579		—	
(利益剰余金合計)			58,955	11.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金			41,902	8.0	—	—
V 自己株式	※4		△ 15,203	△ 2.9	—	—
資本合計			186,696	35.5	—	—
負債資本合計			526,611	100.0	—	—

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	59,023	10.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	32,019	
(2) その他資本剰余金		—	—	10,000	
(資本剰余金合計)		—	—	42,020	7.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	7,876	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	36,500	
繰越利益剰余金		—	—	25,448	
(利益剰余金合計)		—	—	69,825	12.9
4 自己株式		—	—	△ 15,310	△ 2.8
(株主資本合計)		—	—	155,558	28.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	33,581	6.2
(評価・換算差額等合計)		—	—	33,581	6.2
純資産合計		—	—	189,140	34.9
負債純資産合計		—	—	542,679	100.0

② 【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 鉄道事業営業利益					
1 営業収益					
(1) 旅客運輸収入		77,284		78,165	
(2) 運輸雑収		3,987		3,930	
計			81,271	69.6	82,096
2 営業費					
(1) 運送営業費		39,587		40,971	
(2) 一般管理費		7,420		5,892	
(3) 諸税		3,695		3,726	
(4) 減価償却費		12,388		14,290	
計			63,092	54.0	64,880
鉄道事業営業利益			18,178	15.6	17,215
II 付帯事業営業利益					
1 営業収益					
(1) 不動産賃貸業収入		31,264		32,262	
(2) 不動産販売業収入		3,835		6,443	
(3) その他収入		425		129	
計			35,525	30.4	38,835
2 営業費	※1				
(1) 売上原価		9,161		11,930	
(2) 販売費及び一般管理費		2,677		1,872	
(3) 諸税		3,309		3,087	
(4) 減価償却費		9,162		8,889	
計			24,311	20.8	25,780
付帯事業営業利益			11,213	9.6	13,055
全事業営業利益			29,392	25.2	30,270
III 営業外収益					
1 受取利息		2		35	
2 有価証券利息		44		82	
3 受取配当金		648		838	
4 事業保険解約余剰金		261		—	
5 雑収入		263		406	
計			1,222	1.0	1,363

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外費用					
1 支払利息		3,474		3,539	
2 社債利息		1,536		2,058	
3 社債償還損		—		1,623	
4 雑支出		633		492	
計		5,644	4.8	7,714	6.3
経常利益		24,970	21.4	23,919	19.8
V 特別利益					
1 特定都市鉄道整備準備金 取崩額		2,346		2,346	
2 工事負担金等受入額		1,752		1,871	
3 固定資産売却益	※2	101		64	
4 投資有価証券売却益		179		—	
5 その他の利益	※3	18		9	
計		4,398	3.7	4,290	3.6
VI 特別損失					
1 固定資産圧縮損		1,752		1,870	
2 固定資産除却損	※5	1,808		929	
3 減損損失	※6	2,500		666	
4 固定資産売却損	※4	—		5	
5 固定資産臨時償却		713		—	
6 特別退職金		695		—	
7 その他の損失	※7	6		1	
計		7,477	6.4	3,474	2.9
税引前当期純利益		21,891	18.7	24,736	20.5
法人税、住民税及び事業税		9,740		9,560	
法人税等調整額		△ 1,152	7.3	505	8.4
当期純利益		13,303	11.4	14,671	12.1
前期繰越利益		11,137		—	
中間配当額		1,861		—	
当期末処分利益		22,579		—	

(注) 1 百分比は、全事業営業収益(前事業年度116,796百万円、当事業年度120,931百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

2 ※1売上原価の内訳は、次のとおりであります。

	(前事業年度)		(当事業年度)
不動産賃貸業役務原価	6,926百万円	不動産賃貸業役務原価	7,600百万円
不動産販売業売上原価	2,235	不動産販売業売上原価	4,330

営業費明細表

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 鉄道事業営業費	※ 1				
1 運送営業費					
人件費		19,048		18,012	
経費		20,538		22,959	
計			39,587		40,971
2 一般管理費					
人件費		4,477		2,700	
経費		2,943		3,192	
計			7,420		5,892
3 諸税			3,695		3,726
4 減価償却費		12,388		14,290	
鉄道事業営業費合計			63,092		64,880
II 付帯事業営業費					
1 売上原価					
不動産賃貸業役務原価	6,926		7,600		
不動産販売業売上原価	2,235		4,330		
計		9,161		11,930	
2 販売費及び一般管理費					
人件費	1,369		777		
経費	1,307		1,094		
計		2,677		1,872	
3 諸税		3,309		3,087	
4 減価償却費		9,162		8,889	
付帯事業営業費合計			24,311		25,780
全事業営業費合計			87,404		90,661

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(前事業年度)			(当事業年度)		
※ 1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円	※ 1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円
	給与	15,019		給与	15,455
	修繕費	8,046		修繕費	8,658
	動力費	3,779		動力費	3,756
2 営業費(全事業)	賞与引当金繰入額	259	2 営業費(全事業)	賞与引当金繰入額	267
に含まれている	役員退職慰労金	107	に含まれている	役員退職慰労金	
引当金繰入額	引当金繰入額		引当金繰入額	引当金繰入額	24
				役員賞与引当金	95
				繰入額	

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区 分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			22,579
II 利益処分数額			
1 配当金		1,853	
		1株につき3円	
2 取締役賞与金		95	
3 別途積立金		8,000	
計			9,948
III 次期繰越利益			12,630

(注) 1 日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日であります。

2 平成17年10月25日取締役会の決議により、1株につき3円の間配当を行っております。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	59,023	32,019	9,998	42,017	7,876	28,500	22,579	58,955
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)1							△3,706	△3,706
取締役賞与(注)2							△95	△95
別途積立金の積立(注)2						8,000	△8,000	—
当期純利益							14,671	14,671
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2	2	—	8,000	2,869	10,869
平成19年3月31日残高 (百万円)	59,023	32,019	10,000	42,020	7,876	36,500	25,448	69,825

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	△15,203	144,794	41,902	186,696
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1		△3,706		△3,706
取締役賞与(注)2		△95		△95
別途積立金の積立(注)2		—		—
当期純利益		14,671		14,671
自己株式の取得	△117	△117		△117
自己株式の処分	9	12		12
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)			△8,320	△8,320
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△107	10,764	△8,320	2,443
平成19年3月31日残高 (百万円)	△15,310	155,558	33,581	189,140

(注)1. 剰余金の配当の内1,853百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注)2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売土地建物 個別法による低価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 (構築物のうち、鉄道事業固定資産の線路設備 及び電路設備における取替資産については取 替法を採用しております。) なお、耐用年数及び残存価額については、 法人税法に規定する方法と同一の基準によっ ております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)については定額法 を採用しております。</p> <p>(追加情報) 建物及び構築物のうち、法人税法に規定する 償却可能限度額(取得価額の5%)に達したも のについて、処分価額が見込めないことから、 備忘価額まで償却することにいたしました。 当該償却費は、鉄道事業営業費に317百万 円、特別損失に713百万円を計上してありま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(3年)に基づ く定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 (構築物のうち、鉄道事業固定資産の線路設備 及び電路設備における取替資産については取 替法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 3～50年 構築物 5～60年 車両 10～20年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)については定額法 を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度に「鉄道に関する技術上の基準を 定める省令」、「エネルギーの使用の合理化に 関する法律」が改正施行されたことを受け、当 社では鉄道事業の安全性のさらなる向上と省エ ネルギー化推進のために、車両への新規投資及 び既存車両の廃車が今後増えることが見込まれ ます。 これに対し、償却可能限度額(取得価額の 5%)に達した車両については、処分価額が見 込めないことから、備忘価額に至るまで償却す ることにいたしました。当該償却費として、鉄 道事業営業費に1,362百万円を計上してありま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(3年)に基づ く定額法を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ490百万円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>4 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ95百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>6 工事負担金等の会計処理 鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>7 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が平成10年3月期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、平成11年3月期から10年間で均等額を取り崩しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 収益の計上基準 付帯事業の一部については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) その他 支払利息の一部を資産の取得原価に算入しております。 注記事項(損益計算書関係) 7参照</p>	<p>(5) 役員退職慰労金引当金 _____</p> <p>(追加情報) 平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「その他」として表示しております。</p> <p>6 工事負担金等の会計処理 同 左</p> <p>7 特別法上の準備金 同 左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>9 収益の計上基準 同 左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) その他 同 左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は189,140百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記していた「販売土地評価損」は、当事業年度において営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記していた「事業保険解約余剰金」は、当事業年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記していた「特別退職金」は、当事業年度において特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他の損失」に含めて表示することとしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)																																		
1	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財 団</p> <p>鉄道事業固定資産(鉄道財団) 189,813百万円</p> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>58,964百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>6,543</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>5,717</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71,225</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <p>付帯事業固定資産 7,416百万円</p> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,557百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,045</td> </tr> </table>	長期借入金	58,964百万円	1年以内返済長期借入金	6,543	長期未払金	5,717	計	71,225	長期借入金	4,557百万円	1年以内返済長期借入金	488	計	5,045	1	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財 団</p> <p>鉄道事業固定資産(鉄道財団) 196,547百万円</p> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>62,637百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>6,326</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>5,042</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,006</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <p>付帯事業固定資産 7,017百万円</p> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,065百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,557</td> </tr> </table>	長期借入金	62,637百万円	1年以内返済長期借入金	6,326	長期未払金	5,042	計	74,006	長期借入金	4,065百万円	1年以内返済長期借入金	491	計	4,557					
長期借入金	58,964百万円																																			
1年以内返済長期借入金	6,543																																			
長期未払金	5,717																																			
計	71,225																																			
長期借入金	4,557百万円																																			
1年以内返済長期借入金	488																																			
計	5,045																																			
長期借入金	62,637百万円																																			
1年以内返済長期借入金	6,326																																			
長期未払金	5,042																																			
計	74,006																																			
長期借入金	4,065百万円																																			
1年以内返済長期借入金	491																																			
計	4,557																																			
2	2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	2	2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。																																	
3	<p>3 授權株式数</p> <p>普通株式 1,580,230,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 642,754,152株</p>																																			
4	4 自己株式 普通株式 24,984,102株																																			
5	<p>5 偶発債務</p> <p>当社は下記の債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社員住宅融資</td> <td>1,959</td> <td>金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td>京王ユース・プラザ株式会社</td> <td>1,676</td> <td>金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td>富谷町大清水土地区画整理組合</td> <td>1,170</td> <td>県及び財団法人からの借入金</td> </tr> <tr> <td>京王観光株式会社</td> <td>266</td> <td>JR乗車券類の委託販売に対する保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,071</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額 (百万円)	被保証債務の内容	社員住宅融資	1,959	金融機関からの借入金	京王ユース・プラザ株式会社	1,676	金融機関からの借入金	富谷町大清水土地区画整理組合	1,170	県及び財団法人からの借入金	京王観光株式会社	266	JR乗車券類の委託販売に対する保証	計	5,071		5	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 当社は下記の債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社員住宅融資</td> <td>1,695</td> <td>金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td>京王ユース・プラザ株式会社</td> <td>1,508</td> <td>金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td>京王観光株式会社</td> <td>257</td> <td>JR乗車券類の委託販売に対する保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,461</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>第18回無担保社債 20,000百万円</p>	被保証者	金額 (百万円)	被保証債務の内容	社員住宅融資	1,695	金融機関からの借入金	京王ユース・プラザ株式会社	1,508	金融機関からの借入金	京王観光株式会社	257	JR乗車券類の委託販売に対する保証	計	3,461	
被保証者	金額 (百万円)	被保証債務の内容																																		
社員住宅融資	1,959	金融機関からの借入金																																		
京王ユース・プラザ株式会社	1,676	金融機関からの借入金																																		
富谷町大清水土地区画整理組合	1,170	県及び財団法人からの借入金																																		
京王観光株式会社	266	JR乗車券類の委託販売に対する保証																																		
計	5,071																																			
被保証者	金額 (百万円)	被保証債務の内容																																		
社員住宅融資	1,695	金融機関からの借入金																																		
京王ユース・プラザ株式会社	1,508	金融機関からの借入金																																		
京王観光株式会社	257	JR乗車券類の委託販売に対する保証																																		
計	3,461																																			

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>6 固定資産の圧縮記帳 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮累計額は52,678百万円であります。</p> <p>7 関係会社に係る注記 関係会社に対する負債のうち区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは短期借入金34,089百万円、その他8,691百万円であります。</p> <p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が41,902百万円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 固定資産の圧縮記帳 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮累計額は54,294百万円であります。</p> <p>7 関係会社に係る注記 関係会社に対する負債のうち区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは短期借入金16,801百万円、未払金6,816百万円、長期借入金20,000百万円、その他4,181百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
1 ※2	固定資産売却益 有形固定資産 土地	101百万円	1 ※2	固定資産売却益 有形固定資産 土地	64百万円																		
2 ※3	その他の利益 会員権売却益	18百万円																					
4 ※5	固定資産除却損 有形固定資産 建物 構築物 機械装置 工具・器具・備品	1,808百万円 1,515 74 131 87	3 ※4	固定資産売却損 有形固定資産 建物 工具・器具・備品 無形固定資産 計	4百万円 0 3 1 5																		
4 ※5	固定資産除却損 有形固定資産 建物 構築物 機械装置 工具・器具・備品	928百万円 760 79 0 19 67 1	4 ※5	固定資産除却損 有形固定資産 建物 構築物 車両 機械装置 工具・器具・備品 無形固定資産 計	929																		
5 ※6	減損損失 当社は、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。 当事業年度において、当社は以下の4件（資産グループ）について減損損失を計上しました。		5 ※6	減損損失 当社は、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。 当事業年度において、当社は以下の2件（資産グループ）について減損損失を計上しました。																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主にホテル施設 (計3件)</td> <td>付帯事業 固定資産</td> <td>東京都中央区 他</td> </tr> <tr> <td>主に商業施設 (1件)</td> <td>付帯事業 固定資産</td> <td>東京都調布市</td> </tr> </tbody> </table>	主な用途	種類	場所	主にホテル施設 (計3件)	付帯事業 固定資産	東京都中央区 他	主に商業施設 (1件)	付帯事業 固定資産	東京都調布市			<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>光ファイバー 施設</td> <td>付帯事業 固定資産</td> <td>京王線沿線</td> </tr> <tr> <td>負担金・協力金</td> <td>投資その他の 資産</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	主な用途	種類	場所	光ファイバー 施設	付帯事業 固定資産	京王線沿線	負担金・協力金	投資その他の 資産	—	
主な用途	種類	場所																					
主にホテル施設 (計3件)	付帯事業 固定資産	東京都中央区 他																					
主に商業施設 (1件)	付帯事業 固定資産	東京都調布市																					
主な用途	種類	場所																					
光ファイバー 施設	付帯事業 固定資産	京王線沿線																					
負担金・協力金	投資その他の 資産	—																					
	(減損損失を認識するに至った経緯) ホテル施設については、「京王プレッソイン茅場町」、「京王プレッソイン五反田」及び「京王プレッソイン池袋」において第三者による構造計算書の偽装に起因する耐震構造上の問題が判明し、建物の解体を決定したため減損損失を認識しました。それ以外の施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。			(減損損失を認識するに至った経緯) 光ファイバー施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。負担金・協力金については、回収可能価額を勘案した結果減損損失を認識しました。																			
	(減損損失の金額) 有形固定資産 建物 構築物 機械装置 工具・器具・備品	2,500百万円 2,228 111 67 92		(減損損失の金額) 有形固定資産 建物 構築物 機械装置 工具・器具・備品 無形固定資産 長期前払費用 計	176百万円 50 93 3 30 0 489 666																		

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)										
<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>	<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>										
<p>6 ※7 その他の損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table>	投資有価証券売却損	2百万円	固定資産売却損	2	土 地	2	その他	1	計	6	<p>—————</p>
投資有価証券売却損	2百万円										
固定資産売却損	2										
土 地	2										
その他	1										
計	6										
<p>7 原価算入利息</p> <p>対象となる長期大型工事等がないため、借入金利息の取得価額への算入はしていません。</p>	<p>7 原価算入利息</p> <p>同 左</p>										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	24,984,102	149,633	15,699	25,118,036

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 149,633株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 15,699株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
鉄道事業 固定資産	107	1	106	鉄道事業 固定資産	300	17	283
付帯事業 固定資産	18	2	15	付帯事業 固定資産	18	6	12
各事業関連 固定資産	18	5	12	各事業関連 固定資産	18	9	9
合 計	145	9	135	合 計	337	32	304
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 9百万円				1 年 内 67百万円			
1 年 超 125				1 年 超 237			
計 135				計 304			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 7百万円 (減価償却費相当額)				支払リース料 21百万円 (減価償却費相当額)			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				2 オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内 9百万円				1 年 内 470百万円			
1 年 超 125				1 年 超 5,059			
計 135				計 5,530			
(貸主側)				(貸主側)			
オペレーティング・リース取引に係る注記				オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内 9百万円				1 年 内 3,400百万円			
1 年 超 125				1 年 超 35,556			
計 135				計 38,956			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないので、 項目等の記載は省略しております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 3,512百万円	退職給付引当金 2,462百万円
固定資産評価損 1,627	固定資産等償却超過額 2,048
減損損失 1,592	減損損失 1,550
未払事業税 515	固定資産評価損 1,502
役員退職慰労金引当金 287	未払事業税 450
その他 1,831	その他 979
繰延税金資産合計 9,365	繰延税金資産合計 8,993
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △ 28,751	その他有価証券評価差額金 △ 23,042
繰延税金負債合計 △ 28,751	その他 △ 132
	繰延税金負債合計 △ 23,175
繰延税金資産(又は負債)の純額 △ 19,385	繰延税金資産(又は負債)の純額 △ 14,181
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	同 左

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 302円06銭	1株当たり純資産額 306円23銭
1株当たり当期純利益 21円30銭	1株当たり当期純利益 23円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部合計(百万円)	—	189,140
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	189,140
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式数(千株)	—	617,636

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	13,303	14,671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	95	—
(うち利益処分による取締役賞与金(百万円))	95	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,208	14,671
普通株式の期中平均株式数(千株)	619,985	617,704

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

社債の発行

当社は、平成18年4月20日開催の取締役会において、無担保割引社債の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。

	第23回無担保割引社債 (社債間限定同順位特約付・ 適格機関投資家限定)	第24回無担保割引社債 (社債間限定同順位特約付・ 適格機関投資家限定)
(1)発行年月日	平成18年4月28日	平成18年4月28日
(2)発行総額	金200億円	金100億円
(3)発行価額	額面100円につき金86.57円	額面100円につき金80.388円
(4)利率	年—%	年—%
(5)償還期限	平成25年4月26日	平成28年4月28日
(6)資金使途	設備資金及び社債償還	設備資金及び社債償還

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,566	18,042
		(株)T&Dホールディングス	1,672,495	13,597
		住友信託銀行(株)	9,597,324	11,795
		野村ホールディングス(株)	4,330,000	10,630
		(株)大和証券グループ本社	2,633,000	3,746
		京浜急行電鉄(株)	3,762,086	3,400
		(株)高島屋	1,984,500	2,879
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,132	2,377
		三井トラスト・ホールディングス(株)	1,973,543	2,293
		(株)オンワード樫山	980,000	1,606
		(株)よみうりランド	1,700,160	1,212
		(株)東京スタジアム	18,000	900
		小田急電鉄(株)	721,299	621
	その他50銘柄	8,057,353	4,990	
		計	37,446,458	78,092

【債券】

		銘 柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	S T Bファイナンスケイマン リミテッド社債	3,000	3,016
		計	3,000	3,016

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	97,621	5,892	23	103,489	—	—	103,489
建物	327,690	14,674	3,012	339,352	197,227	10,945 (50)	142,125
構築物	183,629	4,683	3,386	184,927	101,505	4,631 (93)	83,421
車両	94,853	4,073	2,112	96,815	77,749	4,448	19,065
機械装置	27,746	3,549	2,590	28,706	19,049	1,386 (3)	9,656
工具・器具・備品	17,816	3,197	2,225	18,787	13,195	1,546 (30)	5,592
建設仮勘定	20,307	48,707	40,319	28,695	—	—	28,695
有形固定資産計	769,667	84,778	53,670	800,774	408,727	22,959 (176)	392,047
無形固定資産							
借地権	—	—	—	1,215	—	—	1,215
権利金	—	—	—	0	—	—	0
利用権	—	—	—	419	365	5 (0)	53
加入権	—	—	—	34	—	0 (0)	34
ソフトウェア	—	—	—	4,707	2,817	391	1,889
無形固定資産計	—	—	—	6,376	3,182	397 (0)	3,193
長期前払費用	844	—	69	774	688	489 (489)	85

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

土地	明大前駅前土地	1,212	車両	車両新造（京王線9000系30両）	2,844
建物	高幡不動駅改良	3,703	建設仮勘定	調布駅付近連続立体交差事業	12,182
	京王リトナード稲城	1,747		I Cカード乗車券システム	3,128
	京王高幡ショッピングセンター	1,082		車両新造（京王線9000系30両）	2,844
				高幡不動駅改良工事	2,718

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

3 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

4 「当期償却額」のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	170	4	—	5	169
賞与引当金	261	270	261	—	270
役員賞与引当金	—	95	—	—	95
役員退職慰労金引当金	706	24	122	608	—
特定都市鉄道整備 準備金	4,692	—	2,346	—	2,346

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による取崩額であります。

2 役員退職慰労金引当金の当期減少額(その他)は、制度廃止による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 流動資産

1 現金及び預金

区 分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	△ 1,062
普通預金	4,263
定期預金	15,000
別段預金	2
小 計	18,204
現 金	1,547
計	19,751

2 未収運賃

区 分	金額(百万円)
(株)京王パスポートクラブ	814
(株)パスモ	796
東京地下鉄(株)	599
小田急電鉄(株)	387
東京都交通局	310
その他	752
計	3,660

3 未収金

区 分	金額(百万円)
分譲地関係	3,309
三井不動産販売(株)	2,973
京王不動産(株)	335
広告業関係	473
(株)京王エージェンシー	149
その他	324
駅共同使用料	341
東京都交通局	208
東日本旅客鉄道(株)	133
受託工事前受金	1,063
調布駅付近連続立体交差事業	1,055
その他	8
その他	1,160
計	6,350

4 販売土地建物

区 分	面積(㎡)	金額(百万円)
土地		
東京都	397,530.68	7,406
神奈川県	20,502.37	631
その他	3,525,245.90	321
建物	—	16
計	3,943,278.95	8,377

5 貯蔵品

区 分	金額(百万円)
工事用品	409
業務及び事務用品	47
運転用品	2
計	458

II 流動負債

1 短期借入金

区 分	金額(百万円)
(株)京王アカウンティング	16,801
住友信託銀行(株)	12,880
中央三井信託銀行(株)	6,650
(株)三菱東京UFJ銀行	5,736
(株)みずほコーポレート銀行	5,288
その他	9,025
計	56,380

2 未払金

区 分	金額(百万円)
電気料金	333
東京電力(株)	333
その他	19,362
京王建設(株)	2,446
(株)京王設備サービス	1,968
鹿島・京王・東亜・林建設共同企業体	1,358
大林・清水・京王建設共同企業体	1,182
戸田建設(株)	918
(株)東芝	808
(株)京王エージェンシー	796
鹿島建設(株)	736
日本車輛製造(株)	700
大成建設(株)	678
その他	7,766
計	19,695

3 預り連絡運賃

区 分	金額(百万円)
東日本旅客鉄道㈱	1,030
東京都交通局	897
東京地下鉄㈱	447
小田急電鉄㈱	260
その他	4,098
計	6,733

Ⅲ 固定負債

1 社債

55,932百万円

内訳は1【連結財務諸表等】(1)【連結財務諸表】⑥〔連結附属明細表〕〔社債明細表〕に記載しております。

2 長期借入金

区 分	金額(百万円)
日本政策投資銀行	66,703
(株)京王アカウンティング	20,000
日本生命保険(相)	9,514
太陽生命保険㈱	7,085
第一生命保険(相)	5,858
その他	8,340
計	117,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満の株式数を表示した株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の 基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき株券発行に要する印紙税相当額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店
買取り・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりです。 http://www.keio.co.jp/kigyo/ir/koukoku.html

株主に対する特典	毎年3月31日、9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された1,000株以上保有の株主に対し、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待を実施いたします。				
	〔株主優待乗車証〕				
	所有株式数		乗車証の種類		枚数
	1,000株以上 30,000株未満		1枚1乗車有効の電車全線優待乗車券		1,000株につき 4枚
	30,000株以上 57,000株未満		電車全線優待パス		1枚
			1枚1乗車有効の電車全線優待乗車券		30枚
	57,000株以上		電車・バス全線優待パス ※		1枚
			1枚1乗車有効の電車全線優待乗車券		40枚
	※京王電鉄バス・京王バス東・京王バス中央・京王バス南・京王バス小金井各社の路線をご利用いただけます。なお、高速バス・空港直行バス・深夜急行バス等の特殊バス、西東京バス・多摩バスではご利用いただけません。				
	〔グループ会社優待割引〕				
(1) 京王百貨店買物優待券(1件3,150円以上の買物金額の10%割引)					
(2) 京王プラザホテルチェーン割引優待券(1件2,100円以上の利用につき宿泊20%割引、飲食10%割引)					
(3) 京王観光割引優待券(キングツアー5%割引、その他パッケージツアー3%割引)					
(4) 京王自動車割引優待券(車検・点検・整備の工賃10%割引)					
(5) 京王運輸割引優待券(引越料金の20%割引)					
(6) 京王アートマン買物優待券(1件1,050円以上の買物金額の10%割引)					
(7) 京王グリーンサービス買物優待券(1件2,000円以上の買物金額の10%割引)					
(8) 京王食品買物優待券(1件1,000円以上の買物金額の10%割引)					
(9) 京王不動産割引優待券(売買仲介手数料の10%割引)					
所有株式数		京王百貨店 買物優待券	京王プラザ ホテルチェーン 割引優待券	京王観光 割引優待券	京王自動車 割引優待券
1,000株以上 5,000株未満		10枚	10枚	10枚	2枚
5,000株以上10,000株未満		20枚			
10,000株以上		30枚	20枚	20枚	
所有株式数	京王運輸 割引優待券	京王 アートマン 買物優待券	京王グリーン サービス 買物優待券	京王食品 買物優待券	京王不動産 割引優待券
1,000株以上	2枚	5枚	10枚	10枚	1枚
〔権利確定日〕		〔有効期間〕			
3月31日……………		6月1日～11月30日			
9月30日……………		12月1日～翌年5月31日			

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第85期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第86期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月25日 関東財務局長に提出。
(3)	訂正発行登録書			平成18年6月29日 平成18年12月25日 関東財務局長に提出。
(4)	発行登録書 及びその添付書類			平成18年11月22日 平成19年3月26日 関東財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月10日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月9日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月9日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日	平成18年7月11日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成18年6月29日 至 平成18年6月30日	平成18年7月11日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日	平成18年8月11日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日	平成18年9月13日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日	平成18年10月12日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日	平成18年11月6日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日	平成18年12月6日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日	平成19年1月11日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日	平成19年2月6日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日	平成19年3月5日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日	平成19年4月9日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日	平成19年5月8日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日	平成19年6月11日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大 館 修
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 田 治 幸
業務執行社員

監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柿	沼	幸	二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	々	誠	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯	口		豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大 館 修
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 田 治 幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柿	沼	幸	二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	々	誠	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯	口		豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。